



# 地域脱炭素の推進に向けて

2024年9月

環境省 大臣官房地域脱炭素政策調整担当参事官室

係長 中山 遼映



---

# 脱炭素政策の動き

---

# 既に起こりつつある/近い将来起こりうる気候変動の影響

## 農林水産業

高温による生育障害や品質低下が発生

- 既に全国で、白未熟粒（デンプンの蓄積が不十分なため、白く濁って見える米粒）の発生など、高温により品質が低下。

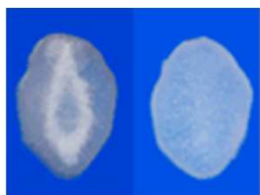
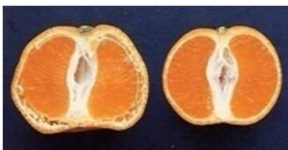


図 水稻の「白未熟粒」(左)と「正常粒」(右)の断面  
(写真提供：農林水産省)

- 果実肥大期の高温・多雨により、果皮と果肉が分離し、品質が低下。

図 うんしゅうみかんの浮皮  
(写真提供：農林水産省)



## 自然生態系

サンゴの白化ニホンライチョウの生息域減少



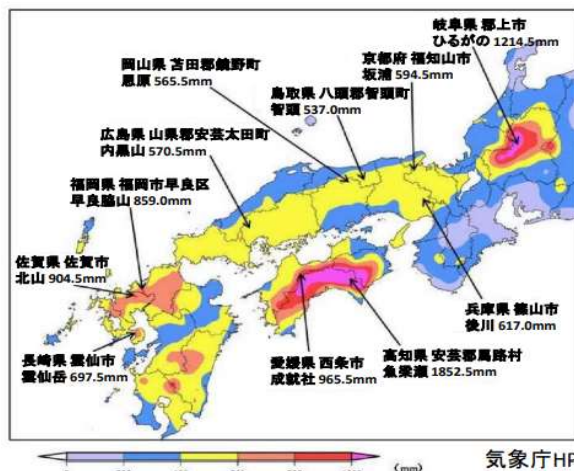
図 サンゴの白化  
(写真提供：環境省)



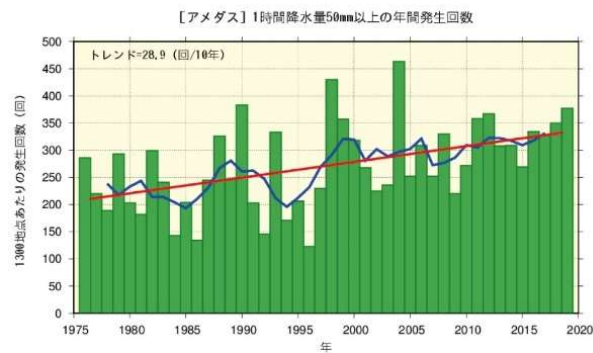
図 ニホンライチョウ  
(写真提供：環境省)

## 自然災害

平成30年7月には、西日本の広い範囲で記録的な豪雨



短時間強雨の観測回数は増加傾向が明瞭

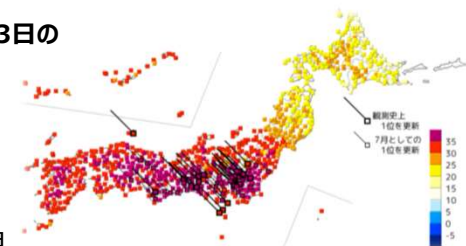


(出典：気候変動監視レポート2019 (気象庁))

## 健康 (熱中症・感染症)

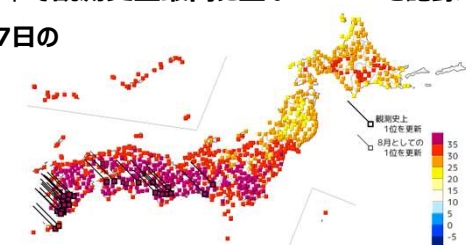
平成30年7月  
埼玉県熊谷市で観測史上最高の41.1℃を記録  
7/16-22の熱中症による救急搬送人員数は過去最多

2018年7月23日の  
日最高気温  
(出典：気象庁)



令和2年8月  
静岡県浜松市で観測史上最高に並ぶ41.1℃を記録

2020年8月17日の  
日最高気温  
(出典：気象庁)



デング熱の媒介生物である  
ヒトスジシマカの分布北上

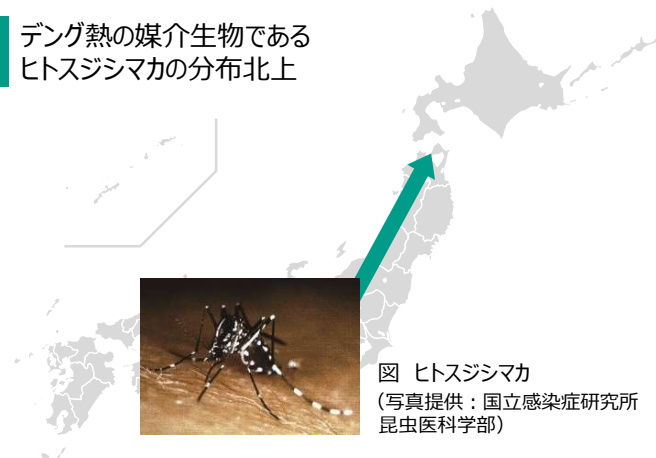


図 ヒトスジシマカ  
(写真提供：国立感染症研究所  
昆虫医学部)

## 背景 —地球温暖化の状況、地球温暖化対策を巡る国内外の動向—



- 庁内において問題意識を共有できるよう、地球温暖化の状況や、地球温暖化対策を巡る国際的な動き及び我が国での取組の動向、庁内でのこれまでの取組等を記載する。

### □ パリ協定（2015年）

脱炭素化が世界的な潮流に

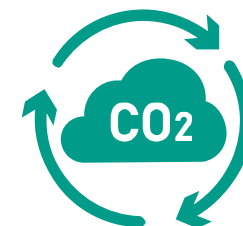
- ・すべての国が参加する公平な合意
- ・2℃目標（長期目標：産業革命前からの平均気温上昇2℃以下、努力で1.5℃以下追求）
- ・今世紀後半に温室効果ガスの排出量と吸収量の均衡を達成

脱炭素化に向けた**転換点**



### □ 国内にて**2050年**までに温室効果ガス排出量実質ゼロ = **カーボンニュートラル**を表明（2020年）

2020年10月26日に行われた第203回国会における菅前総理大臣所信表明演説において、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言



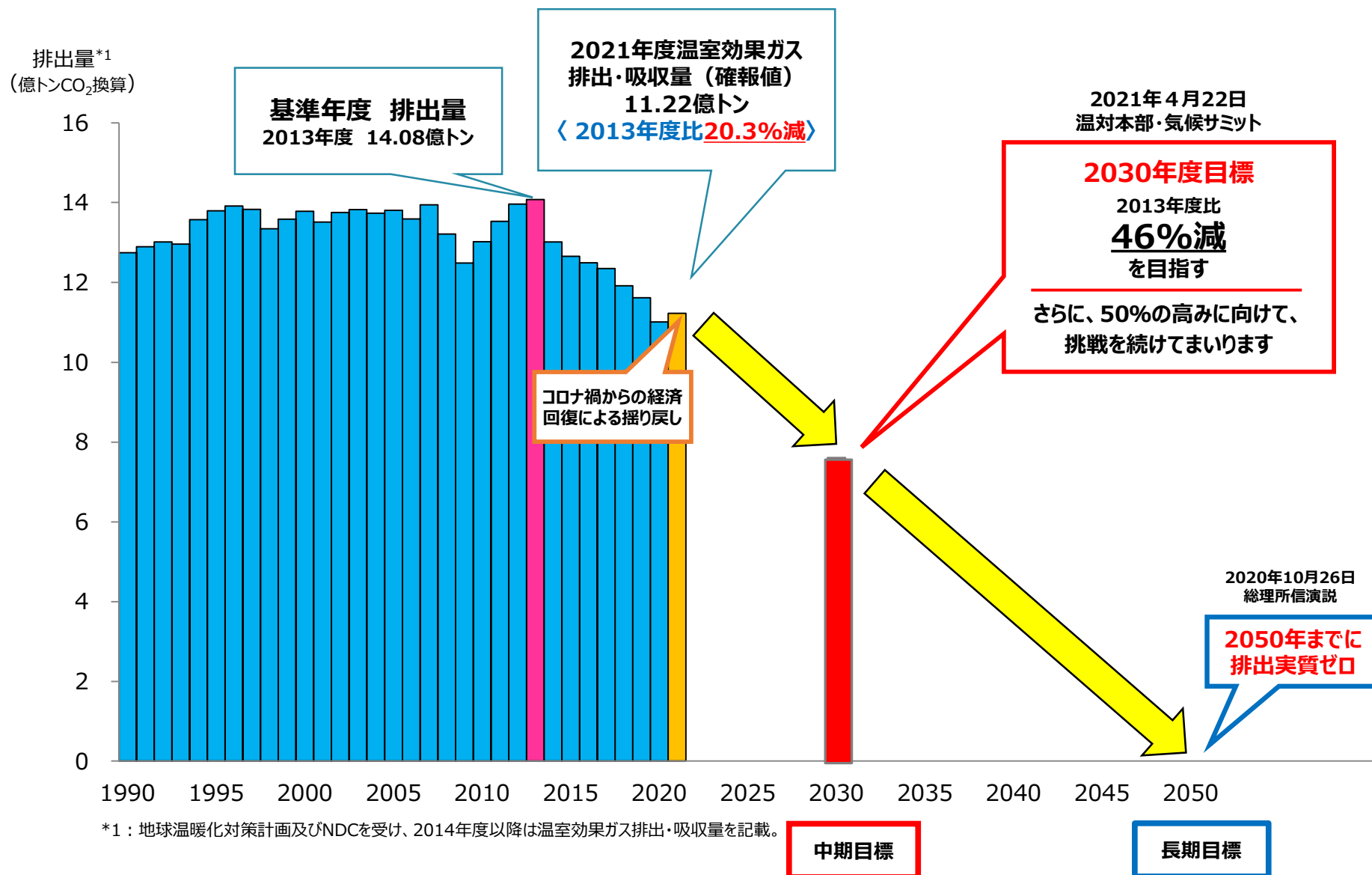
### □ 野心的な目標として、**2030年度**に、温室効果ガスを2013年度 から**46%削減**することを目指す（2021年）

目標の達成に向け、具体的な施策を着実に実行していくことで、経済と環境の好循環を生み出し、力強い成長を作り出していくことが重要





# 我が国の温室効果ガス削減の中期目標と長期目標の推移



＜出典＞「2021年度の温室効果ガス排出・吸収量（確報値）」及び「地球温暖化対策計画」から作成

# 地域脱炭素ロードマップ 対策・施策の全体像

- **今後の5年間に**政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援
  - ① 2030年度までに少なくとも**100か所の「脱炭素先行地域」**をつくる
  - ② 全国で、重点対策を実行（自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車など）
- 加えて、継続的・包括的支援、ライフスタイルイノベーション、制度改革を実施
- モデルを全国に伝搬し、2050年を待たずに脱炭素達成（**脱炭素ドミノ**）



---

## 地域脱炭素の意義

---

脱炭素を通じて、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献

- ① 一人一人が主体となって、今ある技術で取り組める
- ② 再エネなどの地域資源を最大限に活用することで実現できる
- ③ 地域の経済活性化、地域課題の解決に貢献できる

## 経済・雇用

再エネ・自然資源  
地産地消

## 快適・利便

断熱・気密向上  
公共交通

## 循環経済

生産性向上  
資源活用

## 防災・減災

非常時のエネルギー源確保  
生態系の保全

### 畜産ふん尿を活用した脱炭素化 ＜北海道上士幌町＞

- 畜産ふん尿の処理過程で発生するメタンガスを利用したバイオガス発電等の電力を地域新電力を通じて町全域の家庭・業務ビル等に供給し脱炭素化
- 役場庁舎中心に大規模停電などの非常時においても防災拠点として電力を確保



バイオガスプラント

### 未利用もみ殻を活用した脱炭素化 ＜秋田県大潟村＞

- 太陽光発電設備・蓄電池を公共施設等に導入し、大口需要家のホテルには自営線を活用して再生電力を供給
- 稲作地域特有の課題である未利用もみ殻をバイオマス熱供給事業に有効活用することにより、もみ殻の処理経費負担や周囲への飛散等の課題を解決し、熱分野を含む脱炭素化を図る



未利用資源(もみ殻)の活用



稲作もみ殻保管状況

# 地域共生再エネ導入の優良事例

太陽光 | 熊本県合志市



EPISODE 001

市所有遊休地の活用、再エネ発電会社への市や地域企業の出資、売電収益を農業振興に活用する仕組みのコーディネート

## 地域経済波及効果

地域還元

**設備工事  
地域企業**

地域還元

**収益で  
農業振興**

建設効果

**8,000**万円※1  
(参考) 建設事業費: 3.2億円

事業効果

**3,300**万円/年※2

合志市の少子化対策に例えると



**245**人※3の  
子供増加に相当

合志市の観光振興に例えると

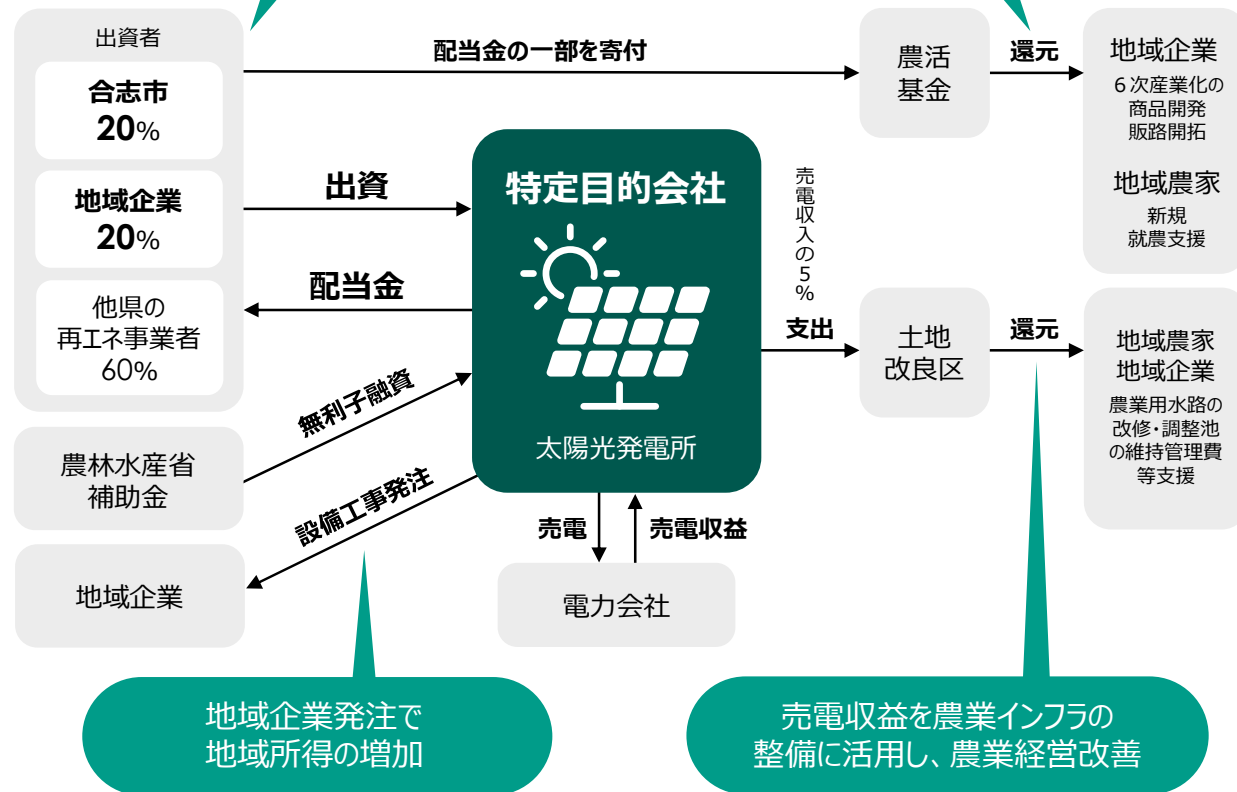


**2,300**人※4の  
観光客増加に相当

## 経済構造

地域出資40%確保で  
地域所得の増加

売電収益を農業振興に活用し、  
地域の稼ぐ力を強化



※1 地域住民に帰着する効果。地域で発生する直接効果5,120万円＋第一次間接効果393万円＋第二次間接効果2,489万円

※2 地域住民に帰着する効果。地域で発生する直接効果2,197万円＋第一次間接効果49万円＋第二次間接効果1,010万円

※3 子どものための食事や衣服・身回品に加えて、幼稚園や小学校等の教育への消費、医療等への消費が増加する状況を想定し、2019年全国家計構造調査及び当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合に基づき推計

※4 地元のお土産品の購入や飲食店での食事、ホテル・旅館での宿泊が増加する状況を想定し、旅行・観光消費動向調査（2020年1～12月期）及び当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合に基づき推計



人口  
62,000人



農業  
振興



太陽光  
発電

九州・熊本県合志市



- | Where               | Who/What     | How                      |
|---------------------|--------------|--------------------------|
| どの課題解決を脱炭素で後押しするのか？ | 誰が誰に何を提供するか？ | どのように実現し/事業の持続性をどう組み込むか？ |





# 実施体制・ステークホルダーの検討



- 地域脱炭素施策の推進にあたっては、事業者や地域住民、金融機関など**多様なステークホルダーとの連携**が必要。事業の推進には、**地方公共団体が中心となり、地域内外から必要な方々を巻き込む**ことが重要。



## 電気・ガス・石油事業者

- ・エネルギーインフラの確保
- ・営業網・ノウハウの活用



## 公共施設・学校・病院

- ・自家消費太陽光、ZEB化、木造化



## 小売店

- ・CO<sub>2</sub>削減にポイント付与
- ・食品廃棄削減、古着回収



## 工務店・工事店

- ・ZEH・ZEB、断熱改修
- ・屋根置き太陽光

地方自治体・金融機関  
中核企業等が  
主体的に地域の  
脱炭素化に参画



## 商工会議所・中小企業

- ・省エネ再エネ投資
- ・サプライチェーン対応



## 交通機関・運輸・観光事業者

- ・電動車カーシェア、充電インフラ
- ・サステナブルツーリズム



## 農林漁業者・農業法人

- ・営農型太陽光発電、スマート農業
- ・森林整備



サポート

温暖化センター、省エネセンター  
大学・研究機関 等

# 地域脱炭素に取り組む意義についての動画 「脱炭素最前線 -地域の課題を、未来の期待に-」



- 地域脱炭素に地域が取り組む意義を伝える動画「脱炭素最前線 -地域の課題を、未来の期待に-」を公開
- 地域課題を解決して地方創生と脱炭素を同時実現する取り組みに関わるみなさんに話を聞いていますので、ぜひご覧ください



概要編



鳥取県編



島根県邑南町編



福島県桑折町編

詳しくは、  
脱炭素地域づくり支援サイト (<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/chiiki-datsutanso/#meaning>) をチェック！ 12

---

## 地域脱炭素に向けた支援制度及び取組事例

---

## 地域脱炭素推進交付金

(地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、特定地域脱炭素移行加速化交付金等)



【令和6年度予算額】 42,520百万円 (35,000百万円) 【環境省】  
【令和5年度補正予算額】 13,500百万円

意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対して、地域脱炭素推進交付金により支援します。

### 1. 事業目的

「地域脱炭素ロードマップ」(令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定)、地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)及び脱炭素成長型経済構造移行推進戦略(「GX推進戦略」、令和5年7月28日閣議決定)等に基づき、民間と共同して意欲的に脱炭素に取り組む地方公共団体等に対して、地域の脱炭素への移行を推進するために本交付金を交付し、複数年度にわたり継続かつ包括的に支援する。これにより、地球温暖化対策推進法と一体となって、少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」で、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組を実施するとともに、脱炭素の基盤となる「重点対策」を全国で実施し、国・地方連携の下、地域での脱炭素化の取組を推進する。

### 2. 事業内容

足元のエネルギー価格高騰への対策の必要性も踏まえつつ、民間と共同して取り組む地方公共団体を支援することで、地域全体で再エネ・省エネ・蓄エネといった脱炭素製品・技術の新たな需要創出・投資拡大を行い、地域・暮らし分野の脱炭素化を推進する。

#### (1) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金

- ①脱炭素先行地域づくり事業への支援
- ②重点対策加速化事業への支援

#### (2) 特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】

民間裨益型自営線マイクログリッド等事業への支援

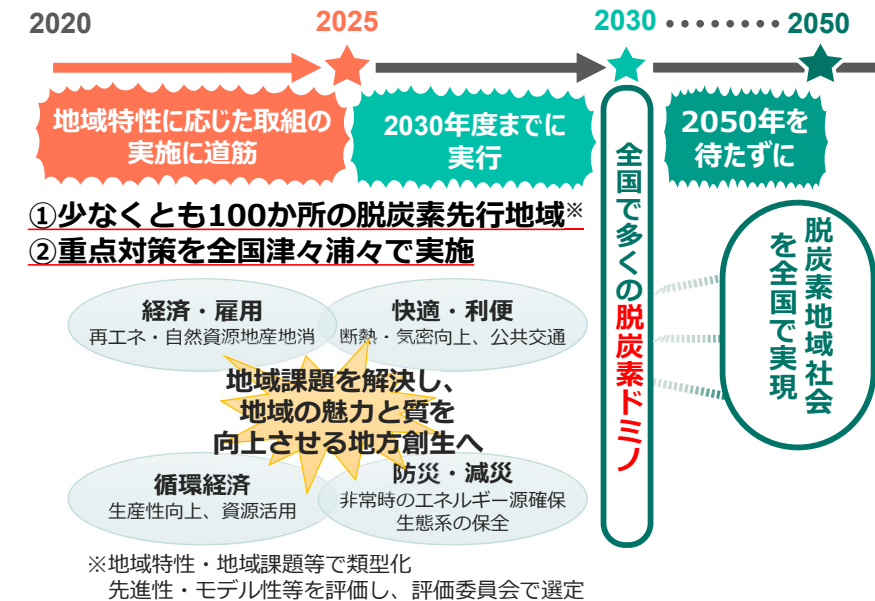
#### (3) 地域脱炭素施策評価・検証・監理等事業

脱炭素先行地域・重点対策加速化事業を支援する地域脱炭素推進交付金についてデータ等に基づき評価・検証し、事業の改善に必要な措置を講ずるとともに、適正かつ効率的な執行監理を実施する。

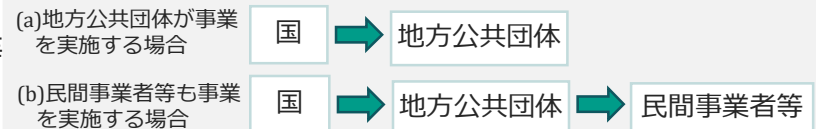
### 3. 事業スキーム

- 事業形態 (1) (2) 交付金、(3) 委託費
- 交付対象・委託先 (1) (2) 地方公共団体等、(3) 民間事業者・団体等
- 実施期間 令和4年度～令和12年度

### 4. 事業イメージ



#### <参考：(1) (2) 交付スキーム>



お問合せ先： 環境省大臣官房地域脱炭素推進審議官グループ地域脱炭素事業推進課 電話：03-5521-8233



## 地域脱炭素推進交付金 事業内容

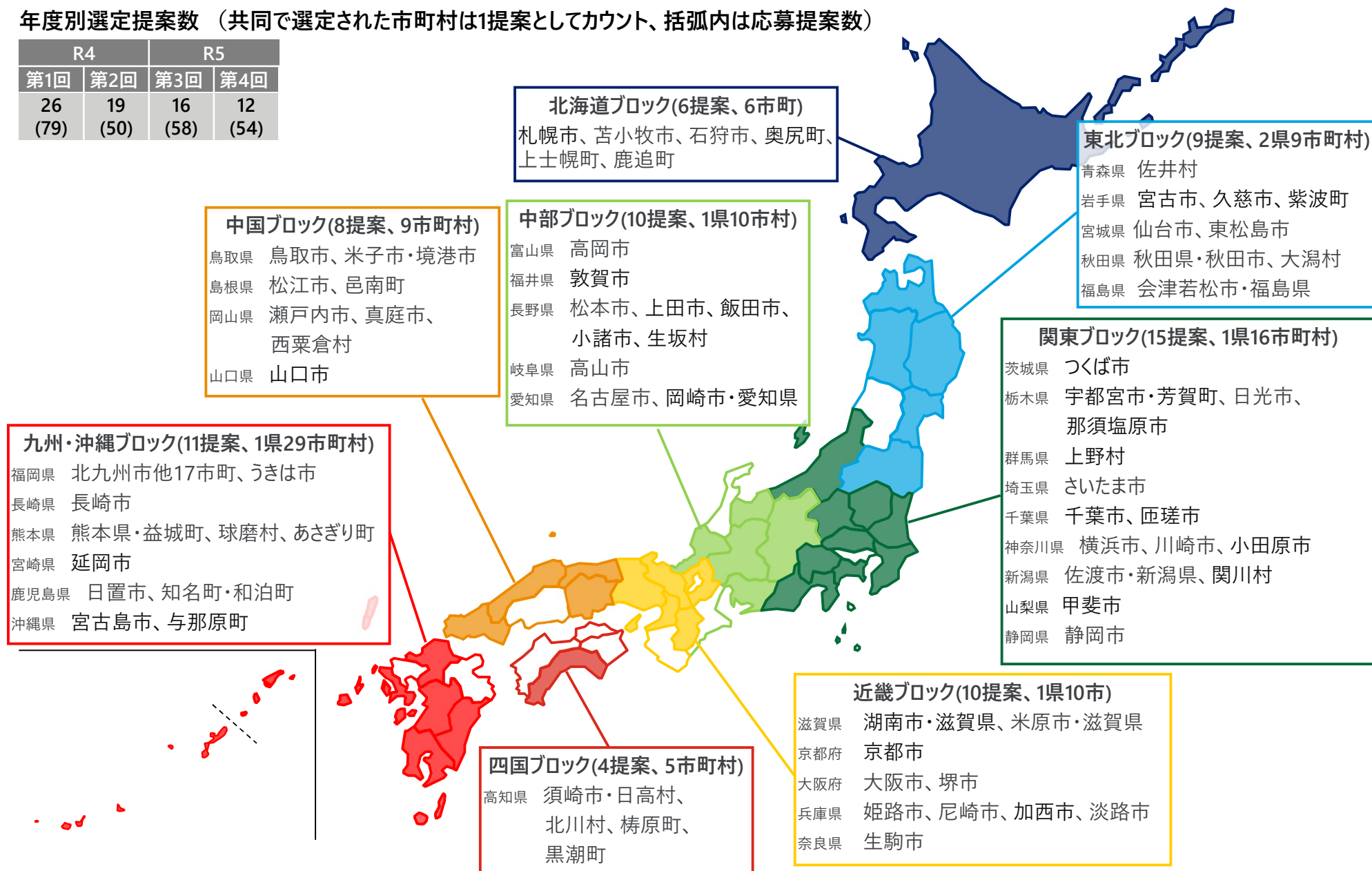
	(1) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金		(2) 特定地域脱炭素移行 加速化交付金【GX】
事業区分	脱炭素先行地域づくり事業	重点対策加速化事業	
交付要件	○脱炭素先行地域に選定されていること (一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成 等)	○再エネ発電設備を一定以上導入すること (都道府県・指定都市・中核市・施行時特例市： 1MW以上、その他の市町村：0.5MW以上)	○脱炭素先行地域に選定されていること
対象事業	<b>1) CO2排出削減に向けた設備導入事業 (①は必須)</b> <b>①再エネ設備整備 (自家消費型、地域共生・地域裨益型)</b> 地域の再エネポテンシャルを最大限活かした再エネ設備の導入 ・再エネ発電設備：太陽光、風力、中小水力、バイオマス等 (公共施設への太陽光発電設備導入はPPA等に限る) ・再エネ熱利用設備/未利用熱利用設備：地中熱、温泉熱 等 <b>②基盤インフラ整備</b> 地域再エネ導入・利用最大化のための基盤インフラ設備の導入 ・自営線、熱導管 ・蓄電池、充放電設備 ・再エネ由来水素関連設備 ・エネマネシステム 等 <b>③省CO2等設備整備</b> 地域再エネ導入・利用最大化のための省CO2等設備の導入 ・ZEB・ZEH、断熱改修 ・ゼロカーボンドライブ (電動車、充放電設備等) ・その他省CO2設備 (高効率換気・空調、コジェネ等) <b>2) 効果促進事業</b> 1) 「CO2排出削減に向けた設備導入事業」と一体となって設備導入の効果を一層高めるソフト事業 等	<b>①～⑤のうち2つ以上を実施 (①又は②は必須)</b> <b>①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電 ※</b> (例：住宅の屋根等に自家消費型太陽光発電設備を設置する事業) ※公共施設への太陽光発電設備導入はPPA等に限る <b>②地域共生・地域裨益型再エネの立地</b> (例：未利用地、ため池、廃棄物最終処分場等を活用し、再エネ設備を設置する事業) <b>③業務ビル等における徹底した省エネと改修時のZEB化誘導</b> (例：新築・改修予定の業務ビル等において省エネ設備を大規模に導入する事業) <b>④住宅・建築物の省エネ性能等の向上</b> (例：ZEH、ZEH+、既築住宅改修補助事業) <b>⑤ゼロカーボン・ドライブ ※</b> (例：地域住民のEV購入支援事業、EV公用車を活用したカーシェアリング事業) ※再エネとゼロカーボン等導入する場合に限る (①又は②は再エネとゼロカーボン等の導入を促進する事業の場合、単独実施を可とする。)	<b>民間裨益型自営線マイクログリッド等事業</b> 官民連携により民間事業者が裨益する自営線マイクログリッドを構築する地域等において、温室効果ガス排出削減効果の高い再エネ・省エネ・蓄エネ設備等の導入を支援する。
交付率	原則 2 / 3	2 / 3 ～ 1 / 3、定額	原則 2 / 3
事業期間	おおむね 5 年程度		
備考	○複数年度にわたる交付金事業計画の策定・提出が必要 (計画に位置づけた事業は年度間調整及び事業間調整が可能) ○交付金事業について、3年度目に中間評価を実施 ○各種設備整備・導入に係る調査・設計等や設備設置に伴う付帯設備等は対象に含む		



# 脱炭素先行地域(73提案)

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4		R5	
第1回	第2回	第3回	第4回
26 (79)	19 (50)	16 (58)	12 (54)



# 重点対策加速化事業の計画策定状況



## ■ 重点対策加速化事業として、148（※）自治体を選定（34府県、88市、26町）

（※）令和6年度開始自治体については、内示済自治体数のみを計上しており、今後、増加予定

令和4年度開始

令和5年度開始

令和6年度開始

32自治体

（11県、15市、6町）

77自治体

（18県、47市、12町）

39自治体

（5府県、26市、8町）

※内示済自治体数のみを計上しており、今後、増加予定

### 中国ブロック(4県、10市町)

鳥取県 鳥取県、南部町  
島根県 島根県、出雲市、美郷町  
岡山県 岡山県、新見市、瀬戸内市  
広島県 呉市、福山市、東広島市、廿日市市、北広島町  
山口県 山口県

### 九州ブロック(6県、15市町)

福岡県 福岡県、北九州市、福岡市、久留米市、宗像市、糸島市、大木町  
佐賀県 鹿島市  
長崎県 長崎県、松浦市  
熊本県 熊本県、熊本市、荒尾市  
大分県 大分県、中津市  
宮崎県 宮崎県、串間市、三股町  
鹿児島県 鹿児島県、鹿屋市、南九州市

### 近畿ブロック(4府県13市町)

滋賀県 滋賀県  
京都府 京都府、京都市、向日市、京丹後市、南丹市  
大阪府 枚方市、八尾市、河内長野市、和泉市  
兵庫県 芦屋市、宝塚市  
奈良県 奈良県、奈良市  
和歌山県 和歌山県、和歌山市、那智勝浦町

### 北海道ブロック(10市町)

北海道 札幌市、苫小牧市、登別市、当別町、ニセコ町、喜茂別町、滝上町、土幌町、鹿追町、白糠町

### 東北ブロック(4県、12市町)

岩手県 岩手県、宮古市、一関市、矢巾町  
宮城県 宮城県、仙台市、東松島市  
秋田県 鹿角市  
山形県 山形県、山形市、長井市  
福島県 福島県、喜多方市、南相馬市、広野町、浪江町

### 関東ブロック(6県24市町)

栃木県 栃木県、那須塩原市  
群馬県 群馬県  
埼玉県 埼玉県、さいたま市、秩父市、所沢市、春日部市、入間市、新座市、白岡市  
東京都 多摩市  
神奈川県 横浜市、相模原市、横須賀市、藤沢市、小田原市、厚木市、大和市、開成町  
新潟県 新潟県、新潟市、長岡市、燕市、妙高市  
山梨県 山梨県  
静岡県 静岡県、浜松市、沼津市、富士市

### 中部ブロック(6県、24市町)

富山県 富山県、富山市、魚津市、氷見市、小矢部市、立山町  
石川県 金沢市、加賀市、津幡町  
福井県 福井県、越前市  
長野県 長野県、伊那市、佐久市、東御市、安曇野市、箕輪町、高森町、木曾町、小布施町  
岐阜県 岐阜県、美濃加茂市、山県市  
愛知県 愛知県、岡崎市、半田市、豊田市  
三重県 三重県、いなべ市、志摩市

### 四国ブロック(4県6市町)

徳島県 徳島県、北島町  
香川県 香川県  
愛媛県 愛媛県、松山市、新居浜市、鬼北町  
高知県 高知県、高知市、土佐町



# 参考（脱炭素先行地域・重点対策加速化事業）

## ■ 脱炭素先行地域 - 脱炭素地域づくり支援サイト | 環境省 (env.go.jp)

### 小田原市：“エネルギーと地域経済の好循環”のための基盤づくりを通じた市街地活性化



脱炭素先行地域の対象：小田原駅東口エリア、久野地区生活拠点エリア  
 主なエネルギー需要家：商業施設119施設、観光施設9施設、生活サービス施設5施設、オフィス等5施設  
 共同提案者：東京電力パワーグリッド株式会社小田原支社

#### 取組の全体像

市の中心部である小田原駅東口エリアと同様に近い生活拠点である久野地区生活拠点エリアに、カーポート型を含め、太陽光発電・蓄電池を最大限導入。地域需給バランス・取引システムを構築し、既存のVPP技術等の活用により、配電網レベルでの系統混雑を未然に防止し、地域の再生エネを最大限活用する。また、小田原駅東口エリアに、観光客向けEV充電器やEVタクシーを導入することにより、「EV宿場町」としての価値創出を図り、観光客の増加を図る。

#### 1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 小田原駅東口エリアを中心に、商店街等の屋根や駐車場に太陽光発電(2,980kW)・蓄電池を導入
- ② 久野地区生活拠点エリアでは、大規模商業施設や基幹病院等の屋根や駐車場へ太陽光発電(619kW)を導入するとともに、基幹病院では、国内最大規模のZEB-orientedを実現
- ③ 東京電力パワーグリッドが地域需給バランス・取引システムを構築し、既存のVPP技術等を活用して、地域に分散するEVや蓄電池により地域の需給バランスを確保することを通じ、配電網レベルでの系統混雑を未然に防止
- ④ 市内の住宅(650戸)等に太陽光発電(3,250kW)を導入し、エリア内に余剰電力を供給した住宅等にクーポン等を発行



#### 3. 取組により期待される主な効果

- ① 再生エネの地域需給バランス・取引システムにより、既存配電網を最大限活用し、全国で課題となっている再生エネの系統混雑を未然に防止し出力抑制を回避することで、地域全体の再生エネルギーを最大限活用
- ② 脱炭素交通、生活拠点整備などにより、生活の魅力を向上し、中心市街地等の関係人口・常住人口増加を図るとともに、余剰電力の供給量に応じて発行されるクーポン等により、地域経済循環を創出

#### 4. 主な取組のスケジュール



#### 2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 小田原駅東口エリアにEV充電器(30台)を導入し、「EV宿場町」として充電の待ち時間を利用した新たな観光客等の流れを誘発
- ② 地域を結ぶ足として、EVカーシェア(60台)やEVタクシーを導入

## ■ 重点対策加速化事業 - 脱炭素地域づくり支援サイト | 環境省 (env.go.jp)

### 新潟県：雪国型脱炭素化モデル推進事業



#### 事業計画の特徴

- ・ 断熱性能をZEH基準よりも高めた新潟県版雪国型ZEHの普及により、暖房由来のCO2排出量が高いという家庭部門の課題解決とともに、健康的な脱炭素型ライフスタイルの普及を目指す
- ・ 雪国型ZEHの導入支援や、その省エネ・断熱性能の普及啓発等を通じて、環境にやさしい住環境の普及を促進する
- ・ 雪国型ZEHの導入支援にあたっては、県の一般財源を活用した上乗せ協調補助を行うことで、導入を加速化する

事業計画の概要（民間）		再生：2,048kW
取組（個人）	規模	
太陽光発電設備の導入	・ 455件 ・ 2,048kW	
蓄電池の導入	・ 395件 ・ 1,975kWh	
地中熱設備の導入	・ 16件	
住宅の雪国型ZEH化の補助	・ 240軒	
EV導入	・ 50台	
充放電設備導入	・ 50台	
事業計画の概要（公共）		再生：1,638kW
取組	規模	
太陽光発電設備の導入（PPA等）	・ 11件 ・ 1,638kW	

#### 事業計画の効果・費用

再生エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
3,685kW	44,338 t-CO2	33.8億円	9.7億円	令和5年度 令和9年度

#### 取組のイメージ

新潟県版雪国型ZEHのポイント		
<b>ZEHを上回る断熱性能</b> HEAT20 G1以上 (UA値 0.46 又は 0.48以下※) (※ZEH基準 UA値 0.6以下)	<b>気密性の確保</b> C値 1.0以下 (※ZEH基準 なし)	<b>太陽光発電設備</b> 設置可能な場合は、原則導入 (※ZEH基準 原則導入)



※UA値の基準は設置する市町村により異なる

---

## 家庭部門（ライフスタイル分野）

---

# 地球温暖化対策計画概要（令和3年10月22日 閣議決定）



## ■ 地球温暖化対策推進法に基づく政府の総合計画

「2050年カーボンニュートラル」宣言、2030年度46%削減目標※等の実現に向け、計画を改定。

※我が国の中期目標として、2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す。さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく。

温室効果ガス排出量・吸収量 (単位：億t-CO <sub>2</sub> )		2013排出実績	2030排出量	削減率	従来目標
		14.08	7.60	▲46%	▲26%
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		12.35	6.77	▲45%	▲25%
部門別	産業	4.63	2.89	▲38%	▲7%
	業務その他	2.38	1.16	▲51%	▲40%
	家庭	2.08	0.70	▲66%	▲39%
	運輸	2.24	1.46	▲35%	▲27%
	エネルギー転換	1.06	0.56	▲47%	▲27%
非エネルギー起源CO <sub>2</sub> 、メタン、N <sub>2</sub> O		1.34	1.15	▲14%	▲8%
HFC等4ガス（フロン類）		0.39	0.22	▲44%	▲25%
吸収源		-	▲0.48	-	(▲0.37億t-CO <sub>2</sub> )
二国間クレジット制度（JCM）		官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO <sub>2</sub> 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。			-



# 「デコ活」の全体像（脱炭素につながる将来の豊かな暮らしの絵姿）

○ 今から約10年後、**生活がより豊かに、より自分らしく快適・健康**で、そして2030年温室効果ガス削減目標も同時に達成する「新しい豊かな暮らし」を提案をします。



# 「デコ活アクション」について

- 具体的な取組の事例として、3分野、計13種類の「デコ活アクション」を決定しました。
- 以下の事例に限らず、暮らしが豊かになり、脱炭素などに貢献していくものは、すべて「デコ活アクション」です。

分類			アクション
まずはここから	住	デ	<b>電気も省エネ 断熱住宅</b> （電気代をおさえる断熱省エネ住宅に住む）
	住	コ	<b>こだわる楽しさ エコグッズ</b> （LED・省エネ家電などを選ぶ）
	食	カ	<b>感謝の心 食べ残しゼロ</b> （食品の食べ切り、食材の使い切り）
	職	ツ	<b>つながるオフィス テレワーク</b> （どこでもつながれば、そこが仕事場に）
ひとりでCO2が下がる	住		高効率の給湯器、節水できる機器を選ぶ
	移		環境にやさしい次世代自動車を選ぶ
	住		太陽光発電など、再生可能エネルギーを取り入れる
みんなで実践	衣		クールビズ・ウォームビズ、サステナブルファッションに取り組む
	住		ごみはできるだけ減らし、資源としてきちんと分別・再利用する
	食		地元産の旬の食材を積極的に選ぶ
	移		できるだけ公共交通・自転車・徒歩で移動する
	買		はかり売りを利用するなど、好きなものを必要な分だけ買う
	住		宅配便は一度で受け取る

# 「くらしの10年ロードマップ」の策定

○デコ活応援団における協議やパブリックコメントの内容を踏まえ、2024年2月に「くらしの10年ロードマップ」を策定しました。

## 策定の背景

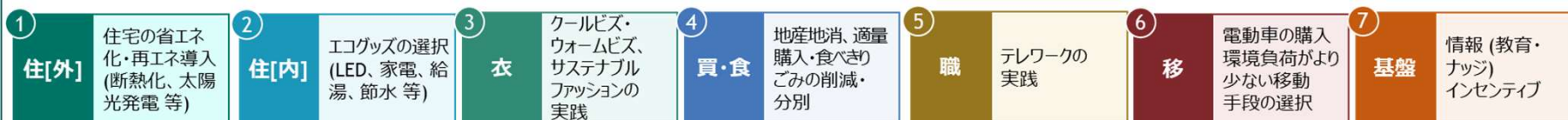
「新資本主義実行計画（R5.6.16閣議決定）」に基づき、国民のみなさまの行動変容・ライフスタイル転換を促し、脱炭素につながる新しい価値創造・豊かな暮らしを実現するために必要な方策・道筋を示すべく策定しました。

※「新資本主義実行計画（R5.6.16閣議決定）」における記載内容

「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしをつくる国民運動」を通じ、国民・消費者の行動変容・ライフスタイル変革等を促すため、グリーンライフ・ポイントやナッジの活用等も含めたロードマップを2023年度中に策定する。」

## 分野と今後

絵姿に基づき、暮らしの全領域（衣食住・職・移動・買物）を7つの分野に分けました。



進捗は毎年、フォローアップを行い、必要に応じて取組・対策を強化します（PDCAサイクルの着実な実施）。なお、その際、必要な項目は「家庭CO<sub>2</sub>統計」等を利用し、効率的かつ効果的な調査や把握を行います。

また、中間地点で進捗評価を行い、必要に応じてロードマップを見直します。



# 「くらしの10年ロードマップ」(概要)

○初めて**国民・消費者目線**で、**脱炭素につながる豊かな暮らしの道筋**（課題と仕掛け）を**全領域**（衣食住・職・移動・買物）で明らかにし、**官民連携**により行動変容・ライフスタイル転換を促進します。

## 国民にとっての**ボトルネック**

意欲

導入メリット・意義が不明  
昔のイメージのまま敬遠  
手間・難しさの忌避感  
問題への理解・関心不足

実践

初期費用・大規模支出  
導入に時間がかかる  
機会・情報が限定・不十分  
慣習・制度が実践を妨ぐ

行動制約

## 課題解消に向けた**仕掛け** (主な対策)

2024~2026

2027~2029

2030~

メリット・意義、最新情報を導入機会と同時に伝達（商業・公共施設等を体験・体感の場に）

新築/既存住宅リフォーム+太陽光発電設備・高効率給湯器等のパッケージ化

住

商品・ブランド別のエシカル度の見える化

衣

サステナブルツアー（出張・旅行等）、カーボンオフセット付き旅行保険等

移

科学的情報等を行動とセットで提供（DXを活用したワクワク感、楽しさなどの動機付け）

基盤

サブスクリプション型サービスやPPA・リース、環境配慮型ローン等の提供拡大

公的支援情報を分かりやすく提供し、複数補助制度の一括申請の受付を拡大

住

通常リフォームに合わせた+aの断熱、家電販売時の省エネ・再エネのパッケージ提案

住

リペア、アップサイクル・染め直し等、衣類の交換会、回収リサイクルの場の拡大

衣

フードシェアリング、フードドライブ・フードバンク活動、エシカル商品サービス等の拡大

買・食

テレワークとマッチするよう必要に応じてルール見直し、必要なサービス・インフラ・情報提供

職

データ活用した行動見える化、デマンドレスポンス、住民・従業員へのインセンティブ拡大

基盤

費用対効果に優れた気付き・ナッジの提供

基盤

行動変容・ライフスタイル転換



# 集合住宅の省CO2化促進事業（経済産業省連携事業）

デコ活  
くらしの中のエコがけ



【令和6年度予算額 3,450百万円（3,450百万円）】

【令和5年度補正予算額 1,390百万円の内数】

集合住宅の省エネ・省CO2化、断熱リフォームを支援するとともに、災害時のレジリエンスを強化します。

## 1. 事業目的

- エネルギーの自給自足により災害にも強く、ヒートショック対策にもなるZEH（ゼッチ）の更なる普及、高断熱化の推進。
- エネルギー価格高騰への対応にも資する、現行の省エネ基準に適合しない既存住宅の断熱性能向上による省エネ・省CO2化。
- 2030年度に目指すべき住宅の姿としては、新築される住宅についてZEH基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指す。  
2030年度の家庭部門からのCO2排出量約7割削減（2013年度比）に貢献することを目指す。
- 2050年のカーボンニュートラル達成に向けて脱炭素社会の推進。

## 2. 事業内容

（1）集合住宅の省エネ・省CO2化、高断熱化を支援するため、以下の補助を行う。

- ①新築低層ZEH-M（3層以下）への定額補助：40万円/戸
- ②新築中層ZEH-M（4、5層）への定率補助：補助率1/3以内
- ③新築高層ZEH-M（6～20層）への定率補助：補助率1/3以内
- ④上記に蓄電システムを導入、低炭素化に資する素材（CLT（直交集成板））を一定量以上使用、先進的再エネ熱利用技術を活用する又はV2Hを導入する場合の別途補助：蓄電システム2万円/kWh（上限額20万円/台。一定の条件を満たす場合は24万円/台）など

（2）既存集合住宅の断熱リフォーム：補助率1/3以内（上限15万円/戸（玄関ドアも改修する場合は上限20万円/戸））

（3）省エネ住宅の普及拡大に向けた課題分析・解決手法に係る調査検討を行う（委託）

※①②③について、水害等の災害時における電源確保に配慮された事業は、一定の優遇を行う。

※③について、補助対象事業者が締結した建築物木材利用促進協定に基づき木材を用いる事業については、優先採択枠を設ける。

## 3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業／委託事業
- 補助対象・委託先 住宅取得者等
- 実施期間 平成30年度～令和7年度

## 4. 補助対象の例

### （1）省エネ・省CO2化

- ①低層ZEH-M
- ②中層ZEH-M
- ③高層ZEH-M



④①～③に併せて蓄電システムを導入、CLTを一定量以上使用等に別途補助



### （2）断熱リフォーム

トータル断熱  
高性能建材を用いた断熱改修

居間だけ断熱  
主要居室の部分断熱改修が可能



又は



お問合せ先： 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室

電話：0570-028-341

# 戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業 （経済産業省・国土交通省連携事業）



【令和6年度予算額 7,550百万円（6,550百万円）】

環境省

【令和5年度補正予算額 1,390百万円の内数】

## 戸建住宅のZEH、ZEH+化、高断熱化による省エネ・省CO2化を支援します。

### 1. 事業目的

- エネルギーの自給自足により災害にも強く、ヒートショック対策にもなるZEH（ゼッチ）の更なる普及、高断熱化の推進。
- エネルギー価格高騰への対応にも資する、現行の省エネ基準に適合しない既存住宅の断熱性能向上による省エネ・省CO2化。
- 2030年度に目指すべき住宅の姿としては、新築される住宅についてZEH基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指す。  
2030年度の家庭部門からのCO2排出量約7割削減（2013年度比）に貢献することを目指す。
- 2050年のカーボンニュートラル達成に向けて脱炭素社会の推進。

### 2. 事業内容

（1）戸建住宅のZEH、ZEH+化、高断熱化による省エネ・省CO2化を支援するため、以下の補助を行う。

- ①戸建住宅（注文・建売）において、ZEH※の交付要件を満たす住宅を新築する者に対する定額補助：55万円/戸
- ②ZEH以上の省エネ、設備の効率的運用等により再エネの自家消費率拡大を目指した戸建住宅（ZEH+）に対する定額補助：100万円/戸
- ③上記②のZEH+のうち、断熱等性能等級6以上の外皮強化に追加補助：25万円/戸等
- ④上記①、②の戸建住宅のZEH、ZEH+化に加え、蓄電システムを導入、低炭素化に資する素材（CLT（直交集成板））を一定量以上使用、又は先進的再エネ熱利用技術を活用する場合に別途補助：蓄電システム2万円/kWh（上限額20万円/台）等

（2）既存戸建住宅の断熱リフォーム：補助率1/3以内（上限120万円/戸。蓄電システム、電気ヒートポンプ式給湯機等に別途補助）

（3）省エネ住宅の普及拡大に向けた課題分析・解決手法に係る調査検討を行う（委託）

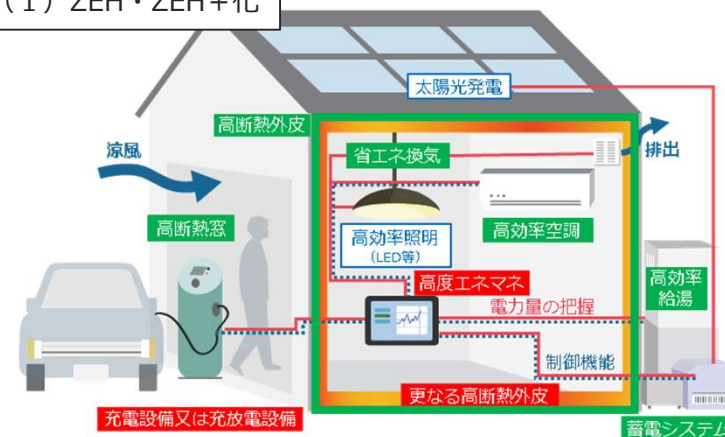
※「ZEH」は、快適な室内環境を保ちながら、住宅の高断熱化（断熱等性能等級5に相当。）と高効率設備によりできる限りの省エネルギー（一次エネルギー消費量等級6に相当。）に努め、太陽光発電等によりエネルギーを創ること、1年間で消費する住宅のエネルギー量が正味（ネット）で概ねゼロ以下となる住宅。

### 3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業／委託事業
- 補助対象・委託先 住宅取得者等
- 実施期間 令和3年度～令和7年度

### 4. 補助対象の例

#### （1）ZEH・ZEH+化



- ①ZEH補助対象
- ②ZEH+：3要素のうち2要素以上を採用

#### （2）断熱リフォーム



お問合せ先： 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室 電話：0570-028-341

---

## 運輸部門（モビリティ・ロジスティクス分野）

---

# 地球温暖化対策計画概要（令和3年10月22日 閣議決定）



## ■ 地球温暖化対策推進法に基づく政府の総合計画

「2050年カーボンニュートラル」宣言、2030年度46%削減目標※等の実現に向け、計画を改定。

※我が国の中期目標として、2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す。さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく。

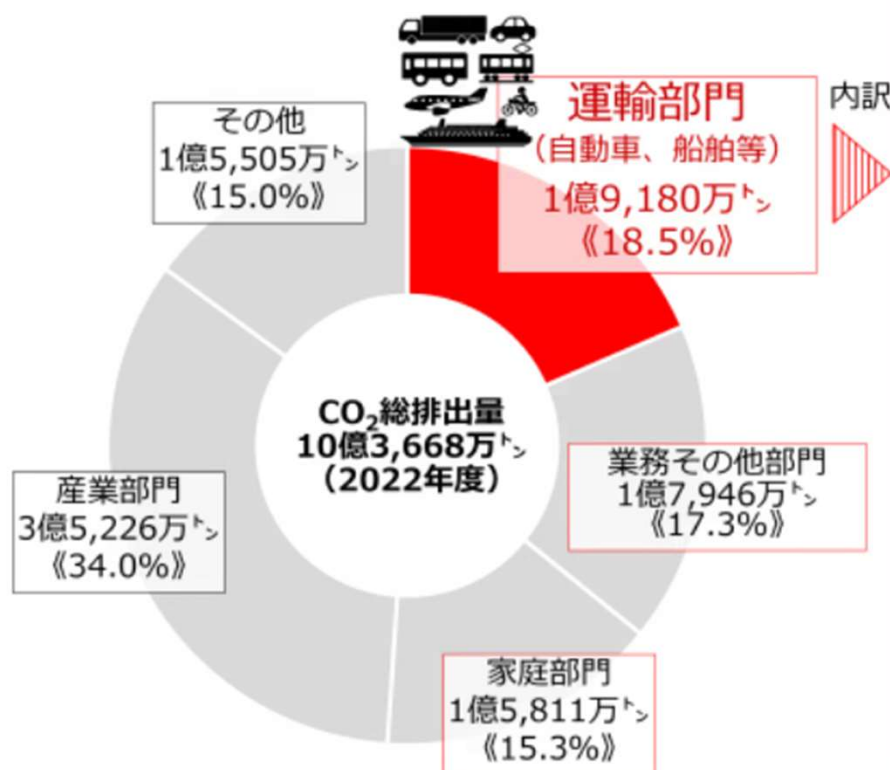
温室効果ガス排出量・吸収量 (単位：億t-CO <sub>2</sub> )		2013排出実績	2030排出量	削減率	従来目標
		14.08	7.60	▲46%	▲26%
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		12.35	6.77	▲45%	▲25%
部門別	産業	4.63	2.89	▲38%	▲7%
	業務その他	2.38	1.16	▲51%	▲40%
	家庭	2.08	0.70	▲66%	▲39%
	運輸	2.24	1.46	▲35%	▲27%
	エネルギー転換	1.06	0.56	▲47%	▲27%
非エネルギー起源CO <sub>2</sub> 、メタン、N <sub>2</sub> O		1.34	1.15	▲14%	▲8%
HFC等4ガス（フロン類）		0.39	0.22	▲44%	▲25%
吸収源		-	▲0.48	-	(▲0.37億t-CO <sub>2</sub> )
二国間クレジット制度（JCM）		官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO <sub>2</sub> 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。			-



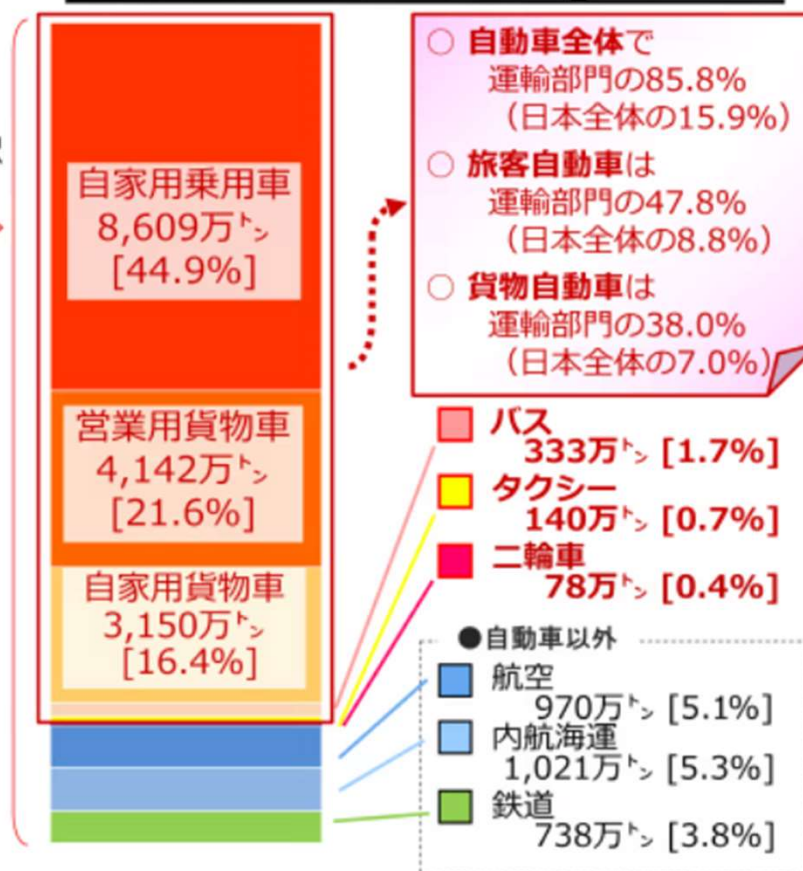
# 我が国の運輸部門における二酸化炭素排出量（2022年度）

## 運輸部門における二酸化炭素排出量

### 我が国の各部門におけるCO<sub>2</sub>排出量



### 運輸部門におけるCO<sub>2</sub>排出量



※ 端数処理の関係上、合計の数値が一致しない場合がある。

※ 電気事業者の発電に伴う排出量、熱供給事業者の熱発生に伴う排出量は、それぞれの消費量に応じて最終需要部門に配分。

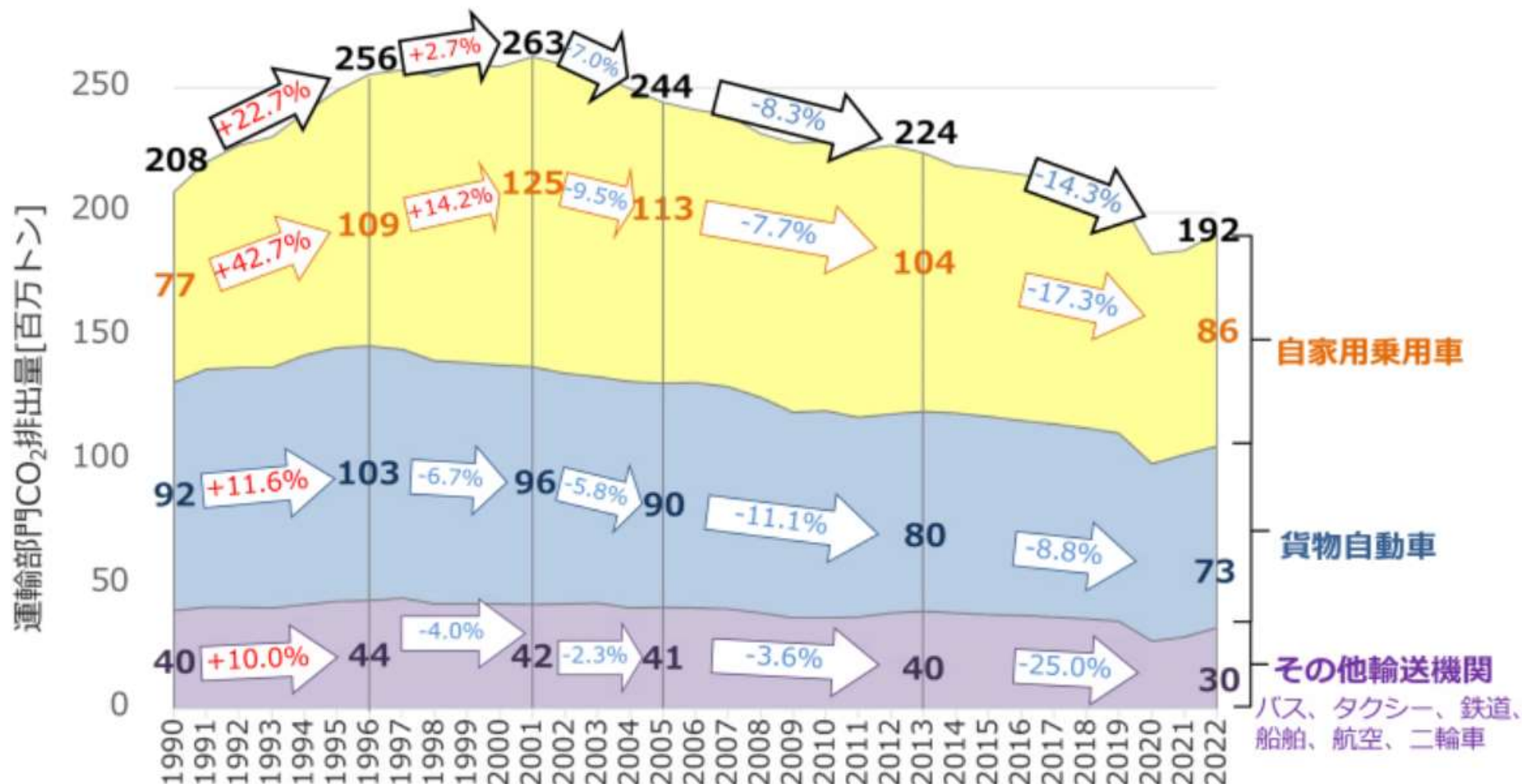
※ 温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ（1990～2022年度）確報値」より国土交通省環境政策課作成。

※ 二輪車は2015年度確報値までは「業務その他部門」に含まれていたが、2016年度確報値から独立項目として運輸部門に算定。

# 我が国の運輸部門における二酸化炭素排出量（2022年度）



## 運輸部門における二酸化炭素排出量の推移



※ 温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ（1990～2022 [年度] 年度）確報値」より国土交通省環境政策課作成



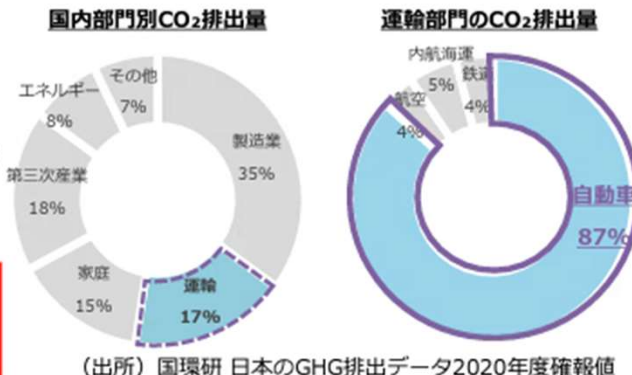
# 自動車の分野別投資戦略①

## 分析

- ◆ 自動車産業は、我が国経済を支える重要な基幹産業である（雇用の約1割、輸出の約2割、主要製造業における設備投資額の2割超、研究開発費の3割を占める）。
- ◆ また、我が国のCO2排出量のうち、自動車からの排出量は約15%を占める。
- ◆ 2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、電動車（電気自動車（EV）、燃料電池車（FCV）、プラグインハイブリッド車（PHEV）、ハイブリッド車（HV））の開発に加え、合成燃料・バイオ燃料等の脱炭素燃料の開発も進む。
- ◆ 欧州や中国市場等の海外市場でEV化が進展し、世界の新車販売の約1割がEV。

### <方向性>

- EVや合成燃料、水素など、多様な選択肢を追求しつつ、各分野で高い産業競争力を獲得。2035年に乗用車新車販売で電動車100%、2030年に商用車(8t以下)新車販売で電動車20~30%（保有車両で非化石車両5%）、商用車(8t超)で5千台の先行導入を目指す。
- 競争力獲得に向けて、①イノベーションの促進、②国内生産拠点の確保、③GX市場創造の3本柱で包括的に取り組む。
- このうち、GX市場創造については、単に車両台数等を追求するのではなく、製品の定着する環境整備等に向けた事業者の行動変容を促すことで、持続可能性のある市場創造を進める。



今後10年程度の目標 ※累積

国内排出削減：約2億トン  
官民投資額：約34兆円～

（蓄電池分野の7兆円～を含む）

## GX先行投資

- ① 電動車開発・導入の促進
- ② 電動車に必要な充電・水素充てんインフラの整備
- ③ 合成燃料・バイオ燃料等の脱炭素燃料の開発
- ④ 製造工程の脱炭素化に向けた設備投資の促進

### <投資促進策> ※GXリーグと連動

- ◆ 乗用車・商用車の開発支援、導入補助
  - ◆ 蓄電池等の電動化に必要な戦略物資の国内立地支援、国内生産・販売量に応じた税制措置
  - ◆ 充電インフラの整備補助、水素ST整備支援（FC商用車の幹線や地域での需要を踏まえた重点的な支援・価格差に着目した支援※水素等の分野別投資戦略と連動）
  - ◆ GI基金によるR&D・社会実装加速 ※措置済み
  - ◆ 省エネ補助金等による投資促進
- +
- 省エネ法の「トップランナー制度」による、車両の燃費・電費向上
  - 省エネ法の「非化石エネルギー転換目標」等による「非化石エネルギー車」の導入促進

## GX市場創造

自動車分野のGXの実現に向けて、電動車や水素、合成燃料など多様な選択肢の追求を通じて製造から、利用、廃棄まで幅広い市場を創造していく。

例えば、購入補助金においては、単に電動車や充電インフラの台数のみを追求するのではなく、より性能の高い機器の導入やユーザーの安心・安全、利便性の向上を実現するとともに、ライフサイクル全体での持続可能性の確保などを同時に実現する市場（GX市場）の創造を目指していく。また、社会全体の最適化の観点から、他の多面的な政策的要請とも整合的に市場を創造していく。

### <GX市場創造に向けて重要となる要素>

- ◆ 製品そのもの（電動車・充電インフラ等）の性能の向上
- ◆ ユーザーが安心・安全に乗り続けられる環境構築
- ◆ ライフサイクル全体での持続可能性の確保
- ◆ 自動車の活用を通じた他分野への貢献 等



## 先行投資計画のイメージ（自動車）

分野別投資戦略

先行投資計画

※政府は計画を踏まえ、専門家の意見も踏まえ、採択の要否、優先順位付けを実施  
※採択事業者は、計画の進捗について、毎年経営層へのフォローアップを受ける

### 排出削減の観点

- ◆ 自社の削減、サプライチェーンでの削減のコミット（GXリーグへの参画等）
- ◆ 先行投資計画による削減量、削減の効率性（事業規模÷削減量）

+

### 産業競争力強化

- ◆ 自社成長性のコミット（営業利益やEBITDAなどの財務指標の改善目標の開示）等
- ◆ 国内GXサプライチェーン構築のコミット
- ◆ グリーン市場創造のコミット（調達/供給）等

### その他項目

※車両導入支援、充電・充てんインフラ支援など各支援策において、以下の関連する項目の計画を求める。

#### （①製品そのもの（電動車・充電インフラ等）の性能の向上）

- ◆ 電費・航続距離の向上を始めとした高い環境性能、2030年度燃費基準の達成
- ◆ 高出力かつ複数口を有する充電機器の整備 等

#### （②ユーザーが安心・安全に乗り続けられる環境構築）

- ◆ 電欠・燃料欠への不安をなくし、利便性を向上させるための、効率的な充電インフラ・水素充てんステーションの整備
- ◆ 車両のアフターサービスなど、安定的・継続的に車両を利用できる環境の整備
- ◆ サイバーセキュリティの確保や事故防止等の観点での安心・利便性の確保 等

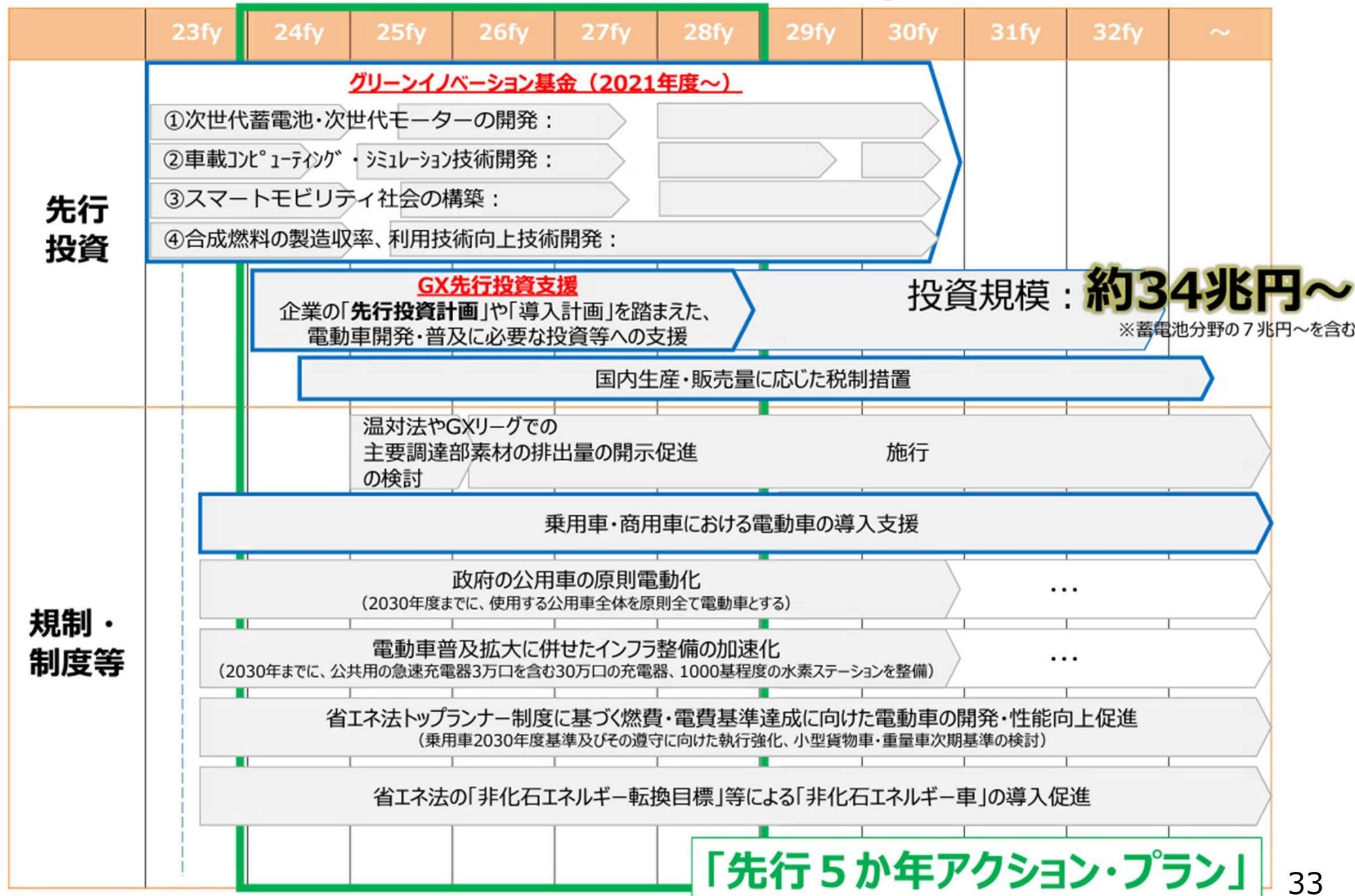
#### （③ライフサイクル全体での持続可能性の確保）

- ◆ 製造から廃棄まで、ライフサイクル全体での環境負荷（CO2排出量等）の低減
- ◆ リユース・リサイクルの適正な実施による環境負荷の低減や資源の有効活用 等

#### （④自動車の活用を通じた他分野への貢献）

- ◆ 外部給電機能の具備を通じたエネルギーマネジメント等への貢献
- ◆ 地域への災害時の協力等、レジリエンス向上への貢献 等

## 自動車の分野別投資戦略②



# 各国・地域の電動化等の目標



	目標年度	目標	FCV (燃料電池自動車)	EV (電気自動車)	PHEV (プラグインハイブリッド車)	HEV (ハイブリッド車)	ICE (内燃機関車)
日本	2030	HV : 30~40% EV・PHV : 20~30% FCV : ~3%	~3%	20-30%		30~40%	30~50%
	2035	電動車(EV/PHV/FCV/HV) 100%	100%				対象外
EU	2035	EV・FCV : 100% (注) 欧州理事会採択	100%	e-fuelのみ使用の自動車 (ドイツ・イタリア・ポーランド・ブルガリアが反対)			
米国	2030	EV・PHV・FCV : 50%	50%			50%	
中国	2025	EV・PHV・FCV : 20%	20%				
	2035	HEV50% EV・PHV・FCV : 50% (注) 自動車エンジニア学会発表	50%			50%	対象外
英国	2030	ガソリン車 : 販売禁止 EV:50~70%		50-70%			対象外
	2035	EV・FCV : 100%	100%	対象外			
フランス	2040	内燃機関車 : 販売禁止	100%	対象外			
ドイツ	2030	EV : ストック1500万台		ストック 1500万			



# 世界のEV導入状況（新車販売に占める比率）



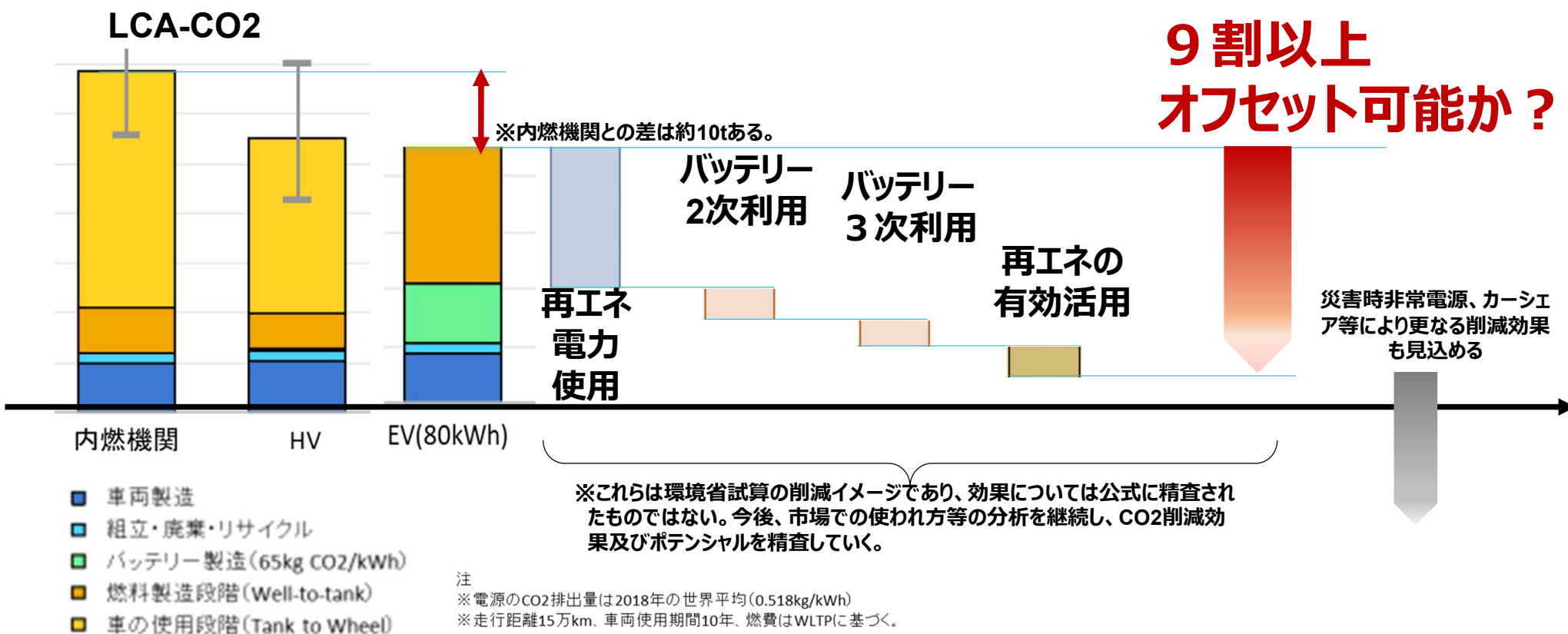
	EV導入状況※				政策動向
	2019年	2020年	2021年	2022年	
ノルウェー	42.5%	54.5%	63.9%	79.5%	2025年までにガソリン車とディーゼル車の販売禁止を目標として設定（2016年に与野党が政治的に合意）
中国	3.9%	4.7%	13.3%	21.6%	2035年までに新車販売台数に占める新エネルギー車（PHV含む）の割合を50%以上（省エネルギー・新エネルギー車技術ロードマップ2.0で設定）
ドイツ	1.7%	6.3%	13.6%	17.6%	2030年までにEVを少なくとも1,500万台普及（3党連立の合意文書に盛った産業政策で設定）
イギリス	1.6%	6.8%	11.6%	16.8%	2035年までに新車販売における乗用車、3.5t以下の商用車（HV・PHV含む）及び中型貨物車（3.5t以上26t以下）全てをZEV化（Decarbonising Transport A Better, Greener Britainで設定）
フランス	1.9%	6.5%	10.1%	13.0%	2030年までにCO2排出量が123g/km以上の車両の販売を禁止 2040年までにガソリン車とディーゼル車の販売禁止（2017年に環境連帯移行大臣発表）
米国	1.6%	1.7%	3.4%	6.2%	2030年までに新車販売（乗用車と小型トラック）に占める電動車（EV, PHEV, FCV）の比率を50%とする目標（大統領令で設定）
日本	0.5%	0.4%	0.6%	1.8%	2035年までに新車販売で電動車100%を実現することを表明（2021年1月18日に衆議院本会議で表明） 商用車（8トン以下）については2030年までに電動車20～30%目標（グリーン成長戦略で設定）

※IEA「Global EV Outlook 2023 Global EV Data Explorer」(<https://www.iea.org/articles/global-ev-data-explorer>)等を基に環境省作成

# EVのCO2削減効果 & ポテンシャル



- EVはLCA-CO2がHVと同等であるといわれているが、再エネを組み合わせることで、EVの「車の使用段階」のCO2排出をオフセットできる。
- また、バッテリーのn次利用、家庭や地域での再エネを最大限利用するためのストレージインフラとしてEVを活用することでさらにCO2削減効果を引き出せる。



出典: EV Outlook 2020 (IEA)



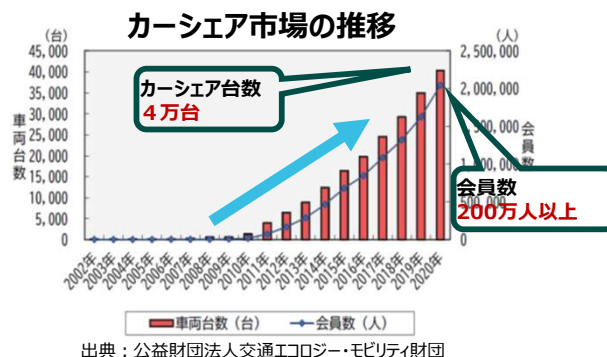
# ゼロカーボン・ドライブ



**ゼロカーボン・ドライブ:** (A) 再エネ×電動車 (B) 合成燃料×エンジン車 } 走行時における脱炭素化を実現

## (A) 令和4年度補正予算 再エネ×電動車の同時導入による脱炭素型カーシェア・防災拠点化促進事業

- 事業目的を重点化
  - ① 公用車・社用車での率先導入
  - ② カーシェアにより地域住民の足の確保
  - ③ 災害時の電力供給拠点の整備
- 補助額を最大100万円に増額



停電時に保育園へ給電  
(令和元年 房総半島台風) 出典：東京電力資料

## (B) 合成燃料についてはグリーンイノベーション基金等の成果と連携を追求

(関連する事業例) 「廃棄物焼却施設からのCO2を利用した化学品製造に関する脱炭素循環モデルの構築実証」(平成30年度～令和4年度)

- 微生物を活用して可燃性ごみをエタノールに変換する技術の実証
- 生産されたエタノールはSAF等の原料としての利用が期待される。



出展：積水化学資料

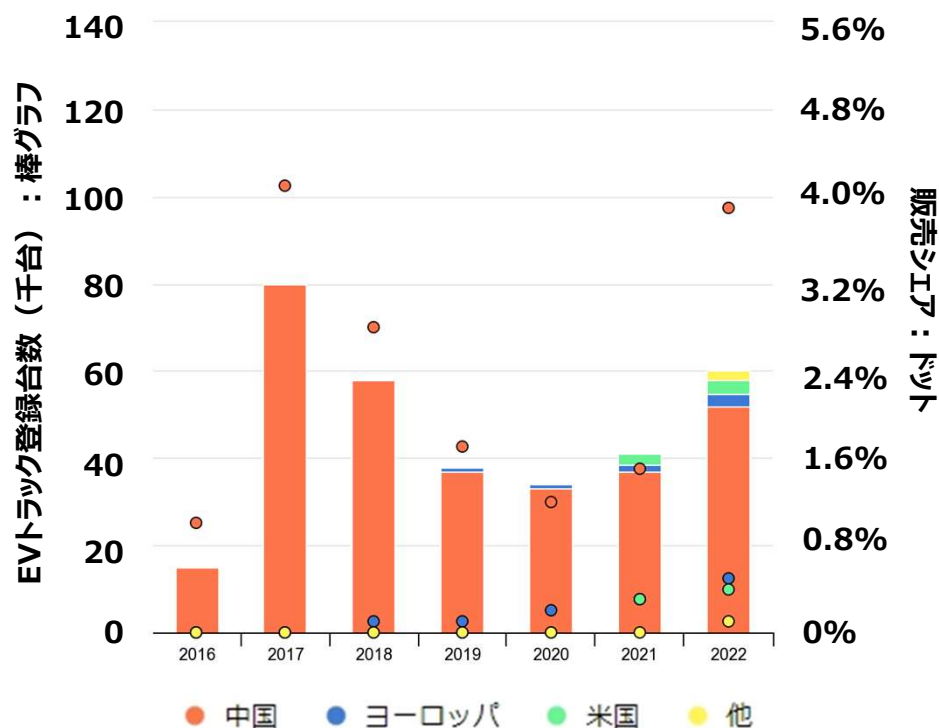
# 世界のEVトラック/EVバスの登録台数と販売シェア



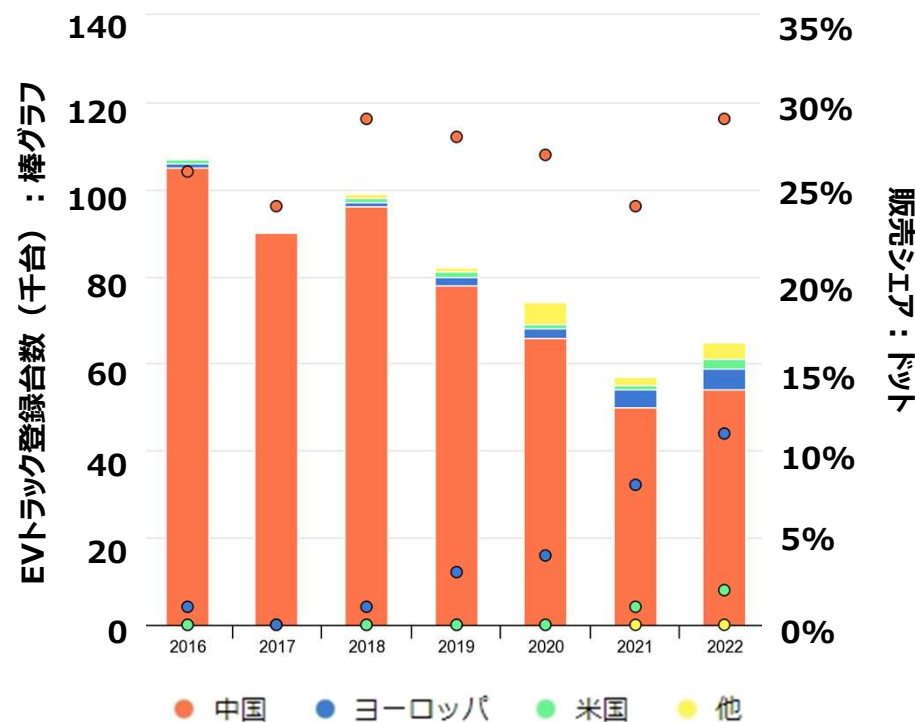
- EVトラック登録台数は中国が約50千台（中国国内シェア：3.9%）で独走状態である一方、**我が国のEVトラック登録台数は480台（日本国内シェア：0.2%）**と市場形成が遅れている。
- EVバス登録台数においても中国が約55千台（中国国内シェア：29%）で独走状態であり、**我が国のEVバス登録台数は106台（日本国内シェア：2.3%）**とEVトラック同様、市場形成が遅れている。

※数字は全て2022年（日本は2022年度）の登録実績

## 世界のEVトラック登録台数と販売シェア



## 世界のEVバス登録台数と販売シェア



# 商用車（トラック・バス等）の脱炭素化



## ■ 商用車（トラック・バス等）の脱炭素化に向けて、電動化及び水素活用を支援。

### 商用車EV

### 商用車 水素活用

商用車の電動化促進事業（令和5年度補正予算額：409億円）

**GX事業**

- **EVトラック・タクシー・バス等を補助**を実施し、運送事業における移動の脱炭素化を促進。

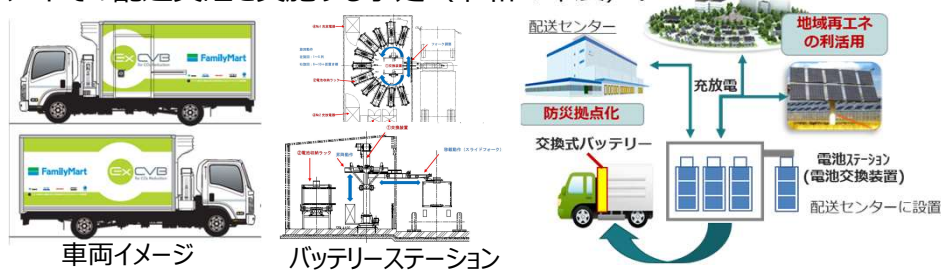


- **FCトラック・タクシー・バス等を補助**



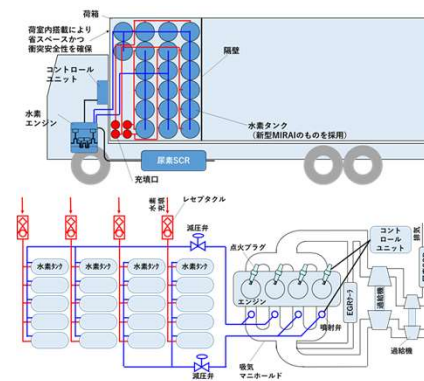
### バッテリー交換式EV開発及び再エネ活用の組合せによるセクターカップリング実証事業

- ユースケース毎に**バッテリー交換式EV開発/実証支援**を行い、**地域の脱炭素化×防災モデルの構築**を目指す。
- いすゞ自動車を中心にバッテリー交換式中小型配送トラックを開発し、ファミリーマートでの配送実証を実施する予定（令和4年度）。



### 水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業

- 重量車両・建設機械・農業機械等の電動化が困難な車両について、**水素内燃機関によるカーボンニュートラル化**を検証する。
- 実証では、実績のある技術を踏まえたエンジンの改造や、実路における貨物輸送と水素供給を含む事業により総合的な評価を行う。



フラットフィールド社提案システム構成図



# 商用車の電動化促進事業（経済産業省、国土交通省連携事業）



【令和5年度補正予算額 40,900百万円】

## 2050年カーボンニュートラルの達成を目指し、トラック・タクシー・バスの電動化を支援します。

### 1. 事業目的

- 運輸部門は我が国全体のCO2排出量の約2割を占め、そのうちトラック等商用車からの排出が約4割であり、2050年カーボンニュートラル及び2030年度温室効果ガス削減目標（2013年度比46%減）の達成に向け、商用車の電動化（BEV、PHEV、FCV等）は必要不可欠である。
- このため、本事業では商用車（トラック・タクシー・バス）の電動化に対し補助を行い、普及初期の導入加速を支援することにより、価格低減による産業競争力強化・経済成長と温室効果ガスの排出削減を共に実現する。

### 2. 事業内容

本事業では、商用車（トラック・タクシー・バス）の電動化（BEV、PHEV、FCV等※）のための車両及び充電設備の導入に対して補助を行うことにより、今後10年間の国内投資を呼び込み、商用車における2030年目標である8トン以下：新車販売の電動車割合20～30%、8トン超：電動車累積5000台先行導入を実現し、別途実施される乗用車の導入支援等とあわせ、運輸部門全体の脱炭素化を進める。また、車両の価格低減やイノベーションの加速を図ることにより、価格競争力を高める。

具体的には、省エネ法に基づく「非化石エネルギー転換目標」を踏まえた中長期計画の作成義務化に伴い、BEVやFCVの野心的な導入目標を作成した事業者や、非化石エネルギー転換に伴う影響を受ける事業者等に対して、車両及び充電設備の導入費の一部を補助する。

※BEV：電気自動車、PHEV：プラグインハイブリッド車、FCV：燃料電池自動車

### 3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（補助率：2/3、1/4等）
- 補助対象 民間事業者・団体、地方公共団体等
- 実施期間 令和5年度

### 4. 事業イメージ

【トラック】補助率：標準的燃費水準車両との差額の2/3 等

補助対象  
車両の例



EVトラック/バン



FCVトラック

【タクシー】補助率：車両本体価格の1/4 等

補助対象  
車両の例



EVタクシー



PHEVタクシー



FCVタクシー

【バス】補助率：標準的燃費水準車両との差額の2/3 等

補助対象  
車両の例



EVバス



FCVバス

【充電設備】補助率：1/2 等

補助対象  
設備の例



充電設備

※本事業において、上述の車両と一体的に導入するものに限る



---

**最後に（ご協力いただきたいこと）**

---

# 【協力依頼事項】地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査への回答協力依頼



- 環境省では、毎年度、全地方公共団体に対して「地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」を実施し、実行計画の策定状況や地球温暖化対策・施策の実施状況等を調査している。今年度調査もご協力をいただきたい。

【令和6年度施行状況調査スケジュール 発出予定：令和6年9月上旬 回答期間：令和6年10月1日～11月29日】

- 本年度調査に関する特記事項

☑昨年度調査における回答結果を元に、全府省庁を構成員とする「**公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議**」の場で、地方公共団体の保有施設について、各行政分野の施設を所管する関係省庁において、**施設種別の導入目標を設定。**

**（施設種別全体での導入目標は4.82GW。詳細は以下の表のとおり）**

☑今年度以降、当該導入目標に対する進捗状況をフォローアップしていくため、引き続き太陽光発電設備の導入実績

**（施設種別の回答を必須）**に関する設問への回答にご協力いただきたい。（※負担軽減のため、導入ポテンシャルを把握する設問は削除）。

↓関係省庁において設定する地方公共団体施設における施設種別の太陽光発電の導入ポテンシャルと導入目標

【設置可能性について】 太陽光発電設備の設置にあたって、主要な建築物ごとに各判定項目（立地場所の環境や空きスペースの面積、耐震性等）により、3段階の簡易判定基準で評価。 なお、ここでいう「設置可能性はあるが懸念事項がある」とは、法的要因（条例等により再立地設備の設置が制限されている等）や、物理的要因（設置場所が年間通じて日影になる等）のみであり、それ以外の要因（予算不足や投資対効果等）は考慮していないため、実際の導入ポテンシャルはこれより下回る可能性があることに留意。	導入実績（既設） ※建築物・敷地の合計		導入ポテンシャル＜推計値含む＞ 簡易判定基準における「設置可能性が高い」と「設置可能性はあるが懸念事項がある」の合計				6.0GW達成に向けた目標値
	令和3年度までに設置済み	令和4年度以降に設置済・予定	建築物		敷地		導入目標（※1） （暫定目標）
			設備容量 (kW)	＜推計値＞* 回答団体の人口カバー率で割戻し (kW)	設備容量 (kW)	＜推計値＞* 回答団体の回答率で割戻し (kW)	全体ポテンシャルの50%・R3年度までの既設により算出 (kW)
市民文化施設	14,676	2,883	149,973	328,764	24,518	66,10	192,000
社会教育施設	23,361	4,576	226,979	473,212	40,808	116,49	285,000
社会体育施設	14,323	2,251	268,191	588,198	38,562	78,78	327,000
幼稚園施設	1,465	1,544	34,694	92,171	1,451	2,10	47,000
小中学校施設	139,553	21,268	1,272,697	2,478,619	122,279	301,32	1,331,000
特別支援学校施設	6,363	654	74,434	114,495	1,662	2,64	56,000
高等学校施設	21,345	1,183	405,883	605,059	7,045	13,94	299,000
児童福祉施設	9,079	1,603	149,664	323,117	8,063	29,08	172,000
社会福祉施設	10,221	1,794	113,301	257,311	17,229	28,68	139,000
医療施設	3,902	221	44,689	110,700	6,443	44,56	76,000
行政施設	37,915	9,555	149,300	311,415	35,531	93,77	188,000
消防施設	6,393	786	54,615	102,751	19,843	23,88	61,000
警察施設	3,401	324	33,872	50,237	3,473	4,69	26,000
公営住宅	11,799	403	303,299	700,997	74,156	189,77	440,000
廃棄物処理施設	42,388	4,426	102,672	184,123	31,570	64,90	106,000
水道施設	21,979	7,042	84,469	170,218	42,389	58,24	107,000
下水道施設	35,350	977	—	—	—	—	(※2) 160,000
その他施設（※3）	320,247	67,584	1,043,925	1,473,067	266,431	402,67	812,000
地方公共団体施設の施設種別合計（※4）	723,761	129,075	4,512,655	8,364,455	741,451	1,521,68	4,824,000

---

**【参考資料】**  
**地域共生再エネ導入の優良事例**

---

# 地域共生再エネ導入の優良事例

バイオマス | 大分県日田市



EPISODE 002

地域出資100%の電力サプライチェーンで地域循環型経済を構築し、地域所得増加や林業振興をもたらす

## 地域経済波及効果

地域還元  
建設事業を  
地域企業に発注

地域還元  
木材の高価買取で  
林業振興

建設効果

**12.64**億円※1

(参考) 建設事業費: 20億円

事業効果

**19.81**億円/年※2

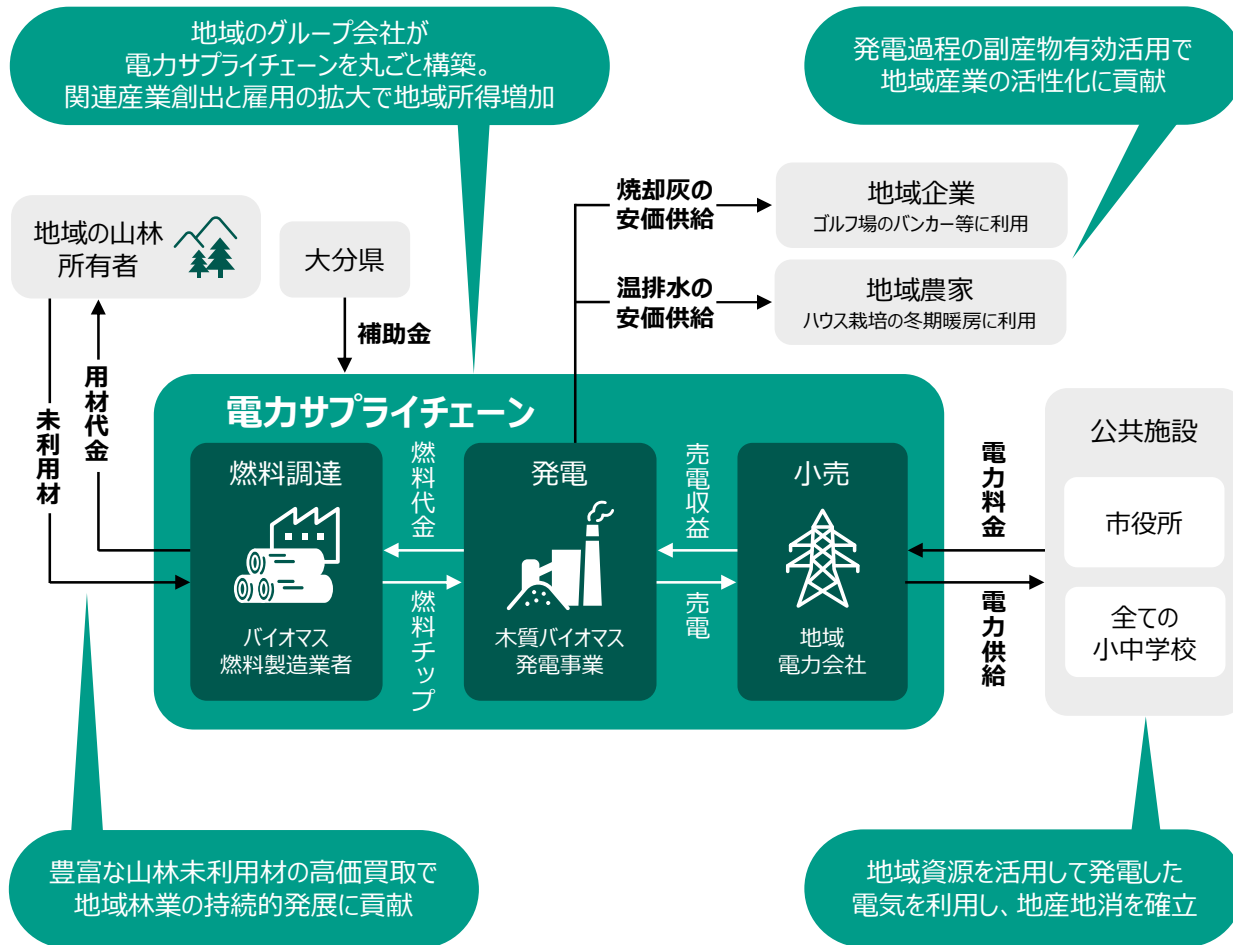
日田市の少子化対策に例えると

**13,145**人※3の  
子供増加に相当

日田市の観光振興に例えると

**98,460**人※4の  
観光客増加に相当

## 経済構造



※1 地域住民に帰着する効果。地域で発生する直接効果7.00億円+第一次間接効果0.82億円+第二次間接効果4.81億円

※2 地域住民に帰着する効果。地域で発生する直接効果10.31億円+第一次間接効果1.93億円+第二次間接効果7.58億円

※3 子どものための食事や衣服・身回品に加えて、幼稚園や小学校等の教育への消費、医療等への消費が増加する状況を想定し、2019年全国計構造調査及び当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合に基づき推計

※4 地元のお土産品の購入や飲食店での食事、ホテル・旅館での宿泊が増加する状況を想定し、旅行・観光消費動向調査(2020年1~12月期)及び当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合に基づき推計



# 地域共生再エネ導入の優良事例

地熱・中小水力 | 福島県福島市



EPISODE 003

## 地域経済波及効果

地域還元  
**建設事業を  
地域企業に発注**

建設効果  
**2.28**億円※1  
(参考) 建設事業費：10.7億円

地域還元  
**観光コンテンツ  
創出で集客に貢献**

地域還元  
**売電収益で市民へ  
バス代を支給**

事業効果 **2.55**億円/年※2

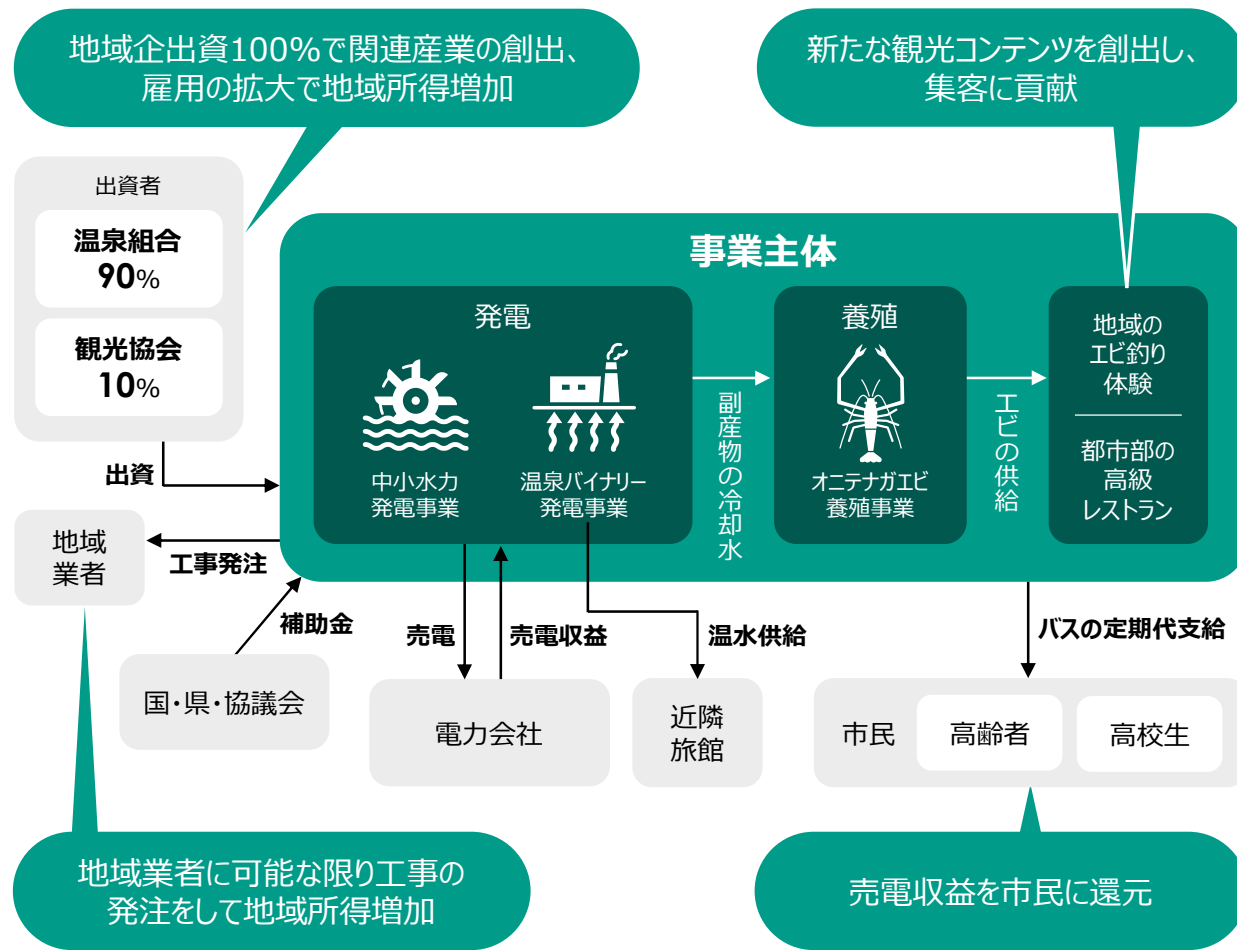
福島市の少子化対策に例えると

**1,690**人※3の  
子供増加に相当

福島市の観光振興に例えると

**13,100**人※4の  
観光客増加に相当

## 経済構造



※1 地域住民に帰着する効果。地域で発生する直接効果1.25億円＋第一次間接効果0.2億円＋第二次間接効果0.83億円

※2 地域住民に帰着する効果。地域で発生する直接効果1.39億円＋第一次間接効果0.22億円＋第二次間接効果0.94億円

※3 子どものための食事や衣服・身回品に加えて、幼稚園や小学校等の教育への消費、医療等への消費が増加する状況を想定し、2019年全国計構造調査及び当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合に基づき推計

※4 地元のお土産品の購入や飲食店での食事、ホテル・旅館での宿泊が増加する状況を想定し、旅行・観光消費動向調査（2020年1～12月期）及び当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合に基づき推計

# 地域共生再エネ導入の優良事例

中小水力 | 宮崎県日之影町



EPISODE 004



人口  
3,280人



文化振興



農業振興



中小水力  
発電

九州・宮崎県日之影町



農民による地域のための中小水力発電事業で、農業用施設と地域の伝統芸能を維持

## 地域経済波及効果

地域還元  
建設事業を  
地域企業に発注

建設効果  
**5,700**万円※1  
(参考) 建設事業費: 9,900万円

地域還元  
売電収益で  
農業振興・伝統  
文化保存に貢献

地域還元  
景観・文化の  
保存により交流  
人口獲得に貢献

事業効果 **1,200**万円/年※2

日之影町の少子化対策に例えると



**65人**※3の  
子供増加に相当

日之影町の観光振興に例えると

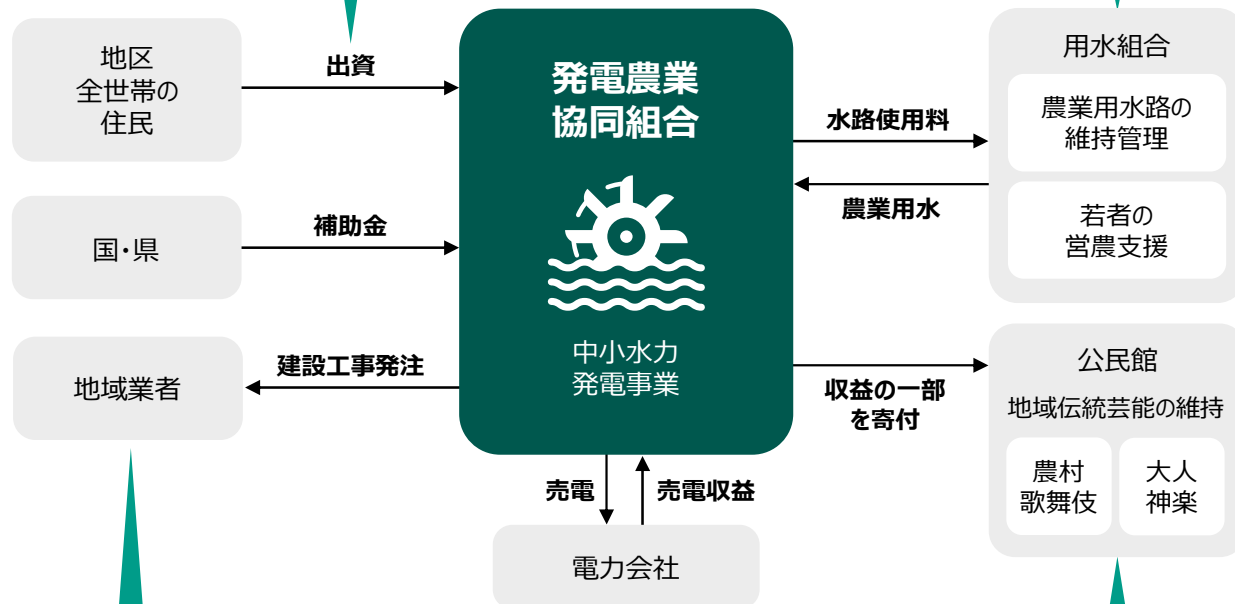


**600人**※4の  
観光客増加に相当

## 経済構造

地域出資100%で  
地域所得の増加

次世代への田畑継承に貢献



建設工事の約45%を  
地域業者に発注して地域所得増加

世界農業遺産の景観・文化が  
維持されたことで交流人口が増加

※1 地域住民に帰着する効果。地域で発生する直接効果4,079万円＋第一次間接効果200万円＋第二次間接効果1,467万円

※2 地域住民に帰着する効果。地域で発生する直接効果877万円＋第一次間接効果53万円＋第二次間接効果310万円

※3 子どものための食事や衣服・身回品に加えて、幼稚園や小学校等の教育への消費、医療等への消費が増加する状況を想定し、2019年全国計構造調査及び当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合に基づき推計

※4 地元のお土産品の購入や飲食店での食事、ホテル・旅館での宿泊が増加する状況を想定し、旅行・観光消費動向調査（2020年1～12月期）及び当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合に基づき推計

---

## **【参考資料】 先行地域の取組み事例**

---

## 耕作放棄地再生・農業の脱炭素化

＜滋賀県米原市・滋賀県＞

ヤンマーホールディングス株式会社

- 主要産業である農業については、担い手の高齢化や、耕作放棄地の増加が課題
- 農機具メーカーと連携し、耕作放棄地**において、**ソーラーシェアリング**を実施
- AI・IoTを実装した環境配慮型栽培ハウス**(空調等に省CO2設備導入・リユース単管パイプ等)も導入し、働く場を提供する**農福連携**等を推進



環境配慮型栽培ハウスのイメージ

## 再エネで林業再生

＜岩手県久慈市＞

久慈地域エネルギー株式会社、株式会社岩手銀行

- 地域裨益型風力発電・太陽光発電**も導入して過疎地域の脱炭素化・活性化を推進  
(再エネガイドラインに基づき風力発電の作業道を森林事業者向けに開放等)
- バークを燃料とした**木質バイオマス熱電併給**の導入により、**バークの処理費用低減、林業再生・雇用創出**を図る



木質チップボイラ



廃棄物として処理しているバーク(樹皮)



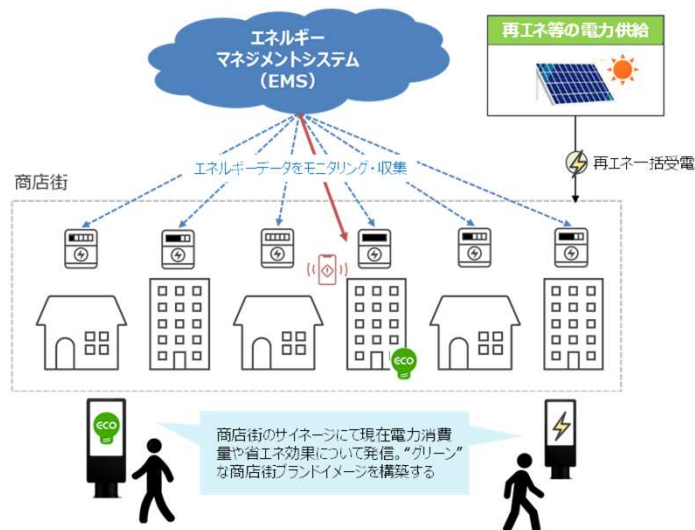
持続可能な林業の振興



## 商店街の脱炭素化 ＜山口県山口市＞

西日本電信電話株式会社、NTTアノードエナジー株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、NTTビジネスソリューションズ株式会社、株式会社山口銀行、株式会社YMFG ZONEプランニング

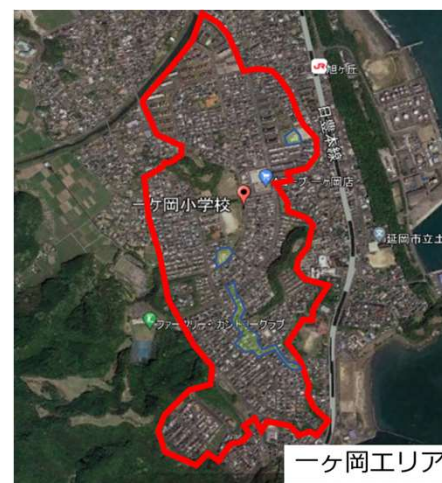
- ソーラーアーケード、廃棄物発電などを活用して商店街を脱炭素化してブランディングし、交流人口の増加を図る
- CO2削減量に応じたエコポイントを活用して商店街の売り上げ増加を実現
- 公用車EV化と閉庁時のカーシェアを実施



## 老朽化したニュータウンのリニューアル ＜宮崎県延岡市＞

延岡市ニュータウン脱炭素再生コンソーシアム

- 住宅等へのPPA方式による太陽光・蓄電池・EV充電器の導入、ZEB子育て支援施設の導入等により、ニュータウンをリニューアル化し、魅力を高めて移住・定住を促進
- 再エネを活用した新しい交通サービスとしてEVカーシェア、EV乗合タクシー、EV循環バスを導入し、マイカー依存から脱却



引用元：Google社「Google マップ」

---

**【参考資料】**  
**地域脱炭素にむけた各種支援制度・ツール等**

---

# 地域脱炭素の取組に対する関係省庁の主な支援ツール・枠組み

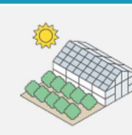
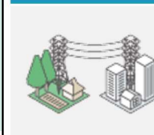


- 脱炭素先行地域づくりガイドブックの参考資料として、令和4年2月に、地方自治体やステークホルダの皆様が脱炭素先行地域の実現に向けた検討を行うため、「地域脱炭素の取組に対する関係府省庁の主な支援ツール・枠組み」を公表（令和6年3月更新）。
- 脱炭素先行地域は、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月23日閣議決定）において地方が目指すべきモデルである「地域ビジョン」の一つとして位置づけられており、同戦略において本支援ツール・枠組みについて更なる拡充を図り、施策間連携の取組を推進していくこととされている。
- 目次において支援種別・支援対象を整理し、目的に応じて見つけることが可能
- 環境省をはじめ**1府6省**（内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省）の財政支援等の支援ツール・枠組みがのべ**163事業掲載**（令和5年度補正及び令和6年度当初予算（案）。地域脱炭素化事業への活用が考えられる地方財政措置を含む。）
- 脱炭素先行地域に選定された場合に優遇措置等を受けることができる事業が**32事業**

脱炭素先行地域づくりガイドブック 参考資料

地域脱炭素の取組に対する関係府省庁の

主な支援ツール・枠組み



令和6年3月  
環境省

## 各府省庁の支援ツール・枠組み

### 環境省（43事業）

- ・ 地域脱炭素推進交付金
- ・ 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業
- ・ 商用車の電動化促進事業

他40事業

### 内閣府（10事業）

- ・ デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）
- ・ デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプTYPE1/2/3等）
- ・ デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ 地方創生テレワーク型）

他7事業

### 総務省（9事業）

- ・ ローカル10,000プロジェクト
- ・ 分散型エネルギーインフラプロジェクト
- ・ ふるさと融資制度
- ・ 人材面からの地域脱炭素支援

他5事業

### 地方財政措置（7事業）

- ・ 脱炭素化推進事業債
- ・ 公営企業債（脱炭素化推進事業）
- ・ 過疎対策事業債（特別枠）
- ・ 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債

### 文部科学省（5事業）

- ・ エコスクール・プラス
- ・ 国立大学・高専等施設整備
- ・ 公立学校施設の整備
- ・ 大学の力を結集した、地域の脱炭素化加速のための基盤研究開発
- ・ カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション

### 農林水産省（27事業）

- ・ みどりの食料システム戦略推進交付金のうち、持続可能なエネルギー導入・環境負荷低減活動のための基盤強化対策（バイオマス地産地消）
- ・ みどりの食料システム戦略推進交付金のうち、SDGs対応型施設園芸確立

他25事業

### 経済産業省（17事業）

- ・ 再生可能エネルギー導入拡大に向けた分散型エネルギーリソース導入支援等事業
- ・ 水力発電の導入加速化事業
- ・ 需要家主導型及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金
- ・ 水力発電の導入加速化事業

他15事業

### 国土交通省（45事業）

- ・ サステナブル建築物等先導事業（省CO2先導型）
- ・ 既存建築物省エネ化推進事業
- ・ 都市再生整備計画事業
- ・ 都市・地域交通戦略推進事業
- ・ 先導的グリーンインフラモデル形成支援

他40事業

※ 下線は優遇措置（脱炭素先行地域に選定された場合に適用される措置）がある事業 51

## 地域脱炭素の資金面の支援・措置①～地方自治体経由の取組等～

### ○地域脱炭素推進交付金（脱炭素先行地域づくり事業、重点対策加速化事業）

令和6年度予算：425.2億円

令和5年度補正予算額：135億円

2030年度目標及び2050年カーボンニュートラルに向け、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方公共団体等を複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援

### ○地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業

令和6年度予算：20億円

令和5年度補正予算額：20億円

地域防災計画により災害時に避難施設等として位置付けられた公共施設に対し、再生可能エネルギー発電設備や蓄電池の導入を支援

### ○脱炭素化推進事業債（地方財政措置）

令和6年度：1000億円

公共施設等の脱炭素化のための地方単独事業（再生可能エネルギー、公共施設等のZEB化、省エネルギー、電動車、一定の地域新電力等に対する補助金）

### ○株式会社脱炭素化支援機構（JICN）による資金供給

令和6年度：最大600億円  
（産業投資と政府保証の合計）

株式会社脱炭素化支援機構を通じて、国の財政投融資からの出資と民間からの出資からなる資本金（令和6年4月現在289億円）を活用して、脱炭素に資する多種多様な事業に対する投融資（リスクマネーの供給）を実施



## 地域脱炭素の資金面の支援・措置② ～民間直接支援の取組～

### ○ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業

令和6年度予算 40億円の内数

令和5年度補正予算 82.1億円の内数

価格低減を促進しながら、ストレージパリティ（太陽光発電設備の導入に際して、蓄電池を導入しないより導入したほうが経済的メリットのある状態）の達成を目指し、初期費用ゼロでの自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池の導入支援等を実施。

### ○住宅・建築物の脱炭素化支援

令和6年度予算合計 157億円

令和5年度補正予算合計 1,537億円

住宅・建築物の脱炭素化のため、ZEH・ZEBの新築及び既築の脱炭素化改修（住宅の断熱リフォーム・先進的窓への改修、建築物のZEB化・省エネ改修）等に対して補助を実施。

### ○商用車の電動化促進事業（経済産業省・国土交通省連携事業）

令和5年度補正予算：409億円

商用車（トラック・タクシー・バス）の電動化（BEV、PHEV、FCV等）のための車両及び充電設備の導入に対して補助を実施。

### ○脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業（一部経済産業省連携事業）

令和6年度予算：47.8億円

脱炭素社会構築に不可欠な水素を地域資源である再生可能エネルギー等から製造し、貯蔵・運搬及び利活用する事業やBCP活用など水素の特性を生かした事業等を支援

### ○工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業）

令和6年度予算：約33.3億円

令和5年度補正予算：約40.3億円

中小企業等による工場・事業場での省CO2型設備更新支援やScope3削減に取り組む企業が主導し、サプライヤー等の工場・事業場のCO2排出量削減に向けた設備更新を促進する取組を支援

# <財政支援等> 地域脱炭素推進交付金

- 地域脱炭素ロードマップ、地球温暖化対策計画等に基づき、民間と共同して意欲的に脱炭素に取り組む地方公共団体等に対して、複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援。

令和4年度予算	20,000百万円	令和4年度第2次補正予算	5,000百万円	
令和5年度予算	32,000百万円	令和5年度GX予算	3,000百万円	令和5年度補正予算
令和6年度予算	36,520百万円	令和6年度GX予算	6,000百万円	13,500百万円

## 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金

## 特定地域脱炭素移行加速化交付金

交付対象	脱炭素先行地域づくり事業		重点対策加速化事業	民間裨益型自営線 マイクログリッド等事業
	脱炭素先行地域づくりに取り組む地方公共団体 (一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成等)		自家消費型の太陽光発電など重点対策を 複数年度で複合実施する地方公共団体	脱炭素先行地域に選定されて いる地方公共団体
交付率	原則 2 / 3 ※1		2 / 3 ~ 1 / 3、定額	原則 2 / 3 ※1
上限額	50億円 / 計画 ※2		都道府県：15億円 政令市、中核市、施行時特例市：12億円 その他市区町村：10億円	50億円 / 計画 ※2
支援内容	<div>再エネ設備</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の再エネポテンシャルを最大限活かした再エネ等設備の導入</li> <li>再エネ発電設備（太陽光、風力、バイオマス等）、再エネ熱・未利用熱利用設備等</li> </ul> <div>効果促進事業</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>上記設備導入と一体となって、効果を一層高めるソフト事業 等</li> </ul>		<div>①～⑤の重点対策の組み合わせ等</div> <ol style="list-style-type: none"> <li>①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電</li> <li>②地域共生・地域裨益型再エネの立地（未利用地、ため池、廃棄物最終処分場等を活用した、再エネ設備の設置事業）</li> <li>③業務ビル等の徹底省エネ・ZEB化誘導</li> <li>④住宅・建築物の省エネ性能等の向上（ZEB、ZEH、既存住宅断熱改修事業）</li> <li>⑤ゼロカーボン・ドライブ</li> </ol>	<div>官民連携により民間事業者が裨益する自営線マイクログリッドを構築する地域等において、温室効果ガス排出削減効果の高い再エネ・省エネ・蓄エネ設備等の導入を支援</div>
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>・FIT、FIP制度の適用を受ける場合や売電を主たる目的とする場合は対象外</li> <li>・改正地球温暖化対策推進法を受けて改定された地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）及び政府実行計画（令和3年10月22日閣議決定）に基づき、地方公共団体実行計画の策定又は改定が事業計画初年度中までになされていることが必須</li> <li>※1 風力・水力発電設備や基盤インフラ等の一部は、財政力指数等により交付率 3 / 4</li> <li>※2 特定地域脱炭素移行加速化交付金を活用する場合の両交付金合計の上限額： 50億円 + （特定地域脱炭素移行加速化交付金の交付額の 1 / 2（上限10億円））</li> </ul>			

### <参考：交付スキーム>

(a) 地方公共団体が事業を実施する場合

国



地方公共団体

(b) 民間事業者等が事業を実施する場合

国



地方公共団体



民間事業者等

# 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 【令和5年度補正予算20億円、令和6年度当初予算20億円】



- **地域防災計画により避難施設等に位置づけられた公共施設**への再エネ設備の導入は、平時の脱炭素化に加え、災害時の業務継続を始め被災者対応の観点からも重要。「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（令和2年12月11日閣議決定）において「災害時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備に関する対策」に取り組むこととしている。
- このため、環境省では、「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」により**避難施設等への再エネ設備等の導入を支援**。
- <補助率>  
①都道府県・指定都市※ 1/3 ②市町村（太陽光発電またはコージェネレーションシステムを導入の場合）1/2 ③市町村（上記以外の再エネ設備導入の場合）及び離島 2/3 ※ 都道府県・指定都市による公共施設への太陽光発電設備導入はPPA等に限る。

## 避難施設への再エネ導入の事例

※前身の「地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」、  
「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」による支援事例

### 福島県桑折町

施設名 : 桑折町役場  
導入設備 : 太陽光発電、蓄電池

#### <令和4年福島県沖地震における活用状況>

- ・ 蓄電池に充電された電力を用いて、町役場の必要照明を確保し、避難者の受入を実施。
- ・ 避難者に対して携帯電話の充電スポットを提供。

発災当時の桑折町役場の状況



写真提供：桑折町

### 石川県珠洲市

施設名 : 珠洲市役所  
導入設備 : 太陽光発電、蓄電池

#### <令和6年能登半島地震における活用状況>

- ・ 蓄電池に充電された電力を用いて、震災対応に集まった職員が災害対応業務を進めることができた。

珠洲市役所における太陽光パネル、蓄電池の設置状況



写真提供：珠洲市



写真提供：珠洲市



## ＜財政支援等＞地方財政措置（脱炭素化推進事業債等）

- GX実現に向けた基本方針（令和5年2月10日閣議決定）において、地域脱炭素の基盤となる重点対策（再生可能エネルギーや電動車の導入等）を率先して実施することとされるなど、地方団体の役割が拡大したことを踏まえ、公共施設等の脱炭素化の取組を計画的に実施できるよう、令和5年度より「脱炭素化推進事業費」を計上し、脱炭素化推進事業債を創設
- 脱炭素化推進事業債について、再生可能エネルギーの地産地消を一層推進するため、地域内消費を主たる目的とする場合（第三セクター等に対する補助金）を対象に追加
- 過疎地域における取組を推進するため、過疎対策事業債において「脱炭素化推進特別分」を創設

### 1. 脱炭素化推進事業債

#### 【対象事業】

- 地方公共団体実行計画に基づいて行う公共施設等の脱炭素化のための地方単独事業（再生可能エネルギー、公共施設等のZEB化、省エネルギー、電動車）
- 「再生可能エネルギー設備」の整備について、「地域内消費」を主目的とするもの（第三セクター等に対する補助金）を対象に追加



【事業期間】令和7年度まで（地球温暖化対策計画の地域脱炭素の集中期間と同様）

【事業費】1,000億円

### 2. 公営企業の脱炭素化

- 公営企業については、脱炭素化推進事業債と同様の措置に加え、公営企業に特有の事業（小水力発電（水道事業等）やバイオガス発電、リン回収（下水道事業）、電動バス（EV、FCV、PHEV）の導入（バス事業）等）についても措置

※ 地方公共団体のGXの取組を支援するための専門アドバイザーの派遣（派遣経費は地方公共団体金融機構が負担）を一般会計にも拡充

### 3. 過疎対策事業債・辺地対策事業債における対象設備の明確化及び過疎対策事業債における「脱炭素化推進特別分」の創設

- 過疎対策事業債（充当率100%、交付税措置率70%）の対象事業について、次のとおり明確化。
  - ・蓄電池・自営線・エネルギーマネジメントシステム等の基盤インフラ設備は、再エネに付帯するものは対象。
  - ・省CO2設備とZEBは、学校・公民館等の過疎債対象施設の場合は対象（庁舎等は対象外）
  - ・電動車は、スクールバス、除雪車、消防車両、ごみ運搬車、患者輸送車等の過疎債対象の車両は対象（通常の公用車は対象外）
  - ・再生可能エネルギーを活用して電気等を製造する施設は、地場産業の振興に資する施設として対象（第三セクター等に対する補助金を含む）。
- 辺地対策事業債（充当率100%、交付税措置率80%）の対象事業について、次のとおり明確化。
  - ・公民館・診療所等の辺地債対象施設における再エネ施設、省エネ施設、ZEB化、省エネ改修等は対象。
  - ・再生可能エネルギーを活用して電気等を製造する施設は、地場産業の振興に資する施設として対象（第三セクター等に対する補助金を含む）。
- 過疎対策事業債の対象施設において実施する再生可能エネルギー設備（※）及び公共施設等のZEB化を「脱炭素化推進特別分」と位置付け、他の事業に優先して同意等を行う。
  - ※ 「地域内消費」を主目的とする再生可能エネルギー設備の整備のうち、国庫補助事業については、国庫補助を受けることにより、独立採算が可能と考えられることから、原則として過疎対策事業債の対象外。地方単独事業については、施設整備に要する経費の1/2を上限とし、これを上回る部分は原則として対象外。

#### 【地方財政措置】脱炭素化推進事業債

対象事業	充当率	交付税措置率
再生可能エネルギー （太陽光・バイオマス発電、熱利用等） 公共施設等のZEB化	90%	50%
省エネルギー （省エネ改修、LED照明の導入）		財政力に応じて 30～50%
公用車における電動車の導入 （EV、FCV、PHEV）		30%
第三セクター等における再生可能エネルギー設備整備（地域内消費を主目的とする事業）に対する補助 ※事業費の1/2を上限	90%	50%

※ 再エネ・ZEB化は、新築・改築とも対象



# 株式会社脱炭素化支援機構の活用による民間投資の促進

○株式会社脱炭素化支援機構は、国の財政投融资からの出資と民間からの出資からなる資本金（令和6年4月現在289億円）を活用して、脱炭素に資する多種多様な事業に対する投融资（リスクマネーの供給）を行う官民ファンド。

## 組織の概要

【設立年月日】2022年10月28日

【代表者】代表取締役社長 田吉 禎彦

【出資金】217億円

○民間株主（85社、108.5億円）：

- ・金融機関：日本政策投資銀行、3メガ銀、地方銀行など58機関
- ・事業会社：エネルギー、鉄鋼、化学など27社

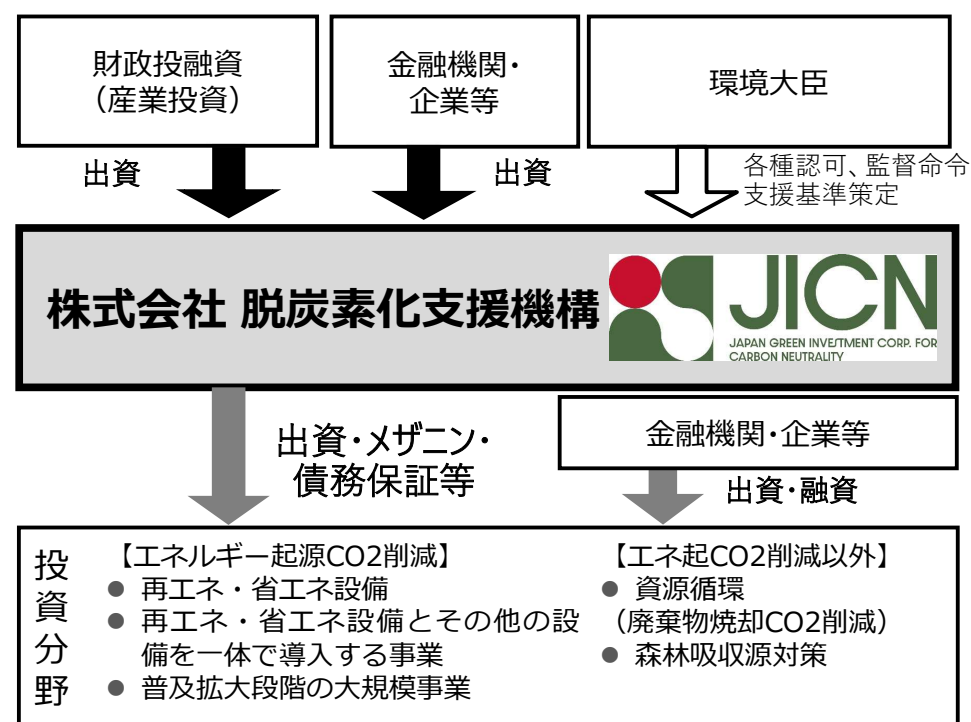
○国（財政投融资等、180.5億円）

- ・R5：最大600億円（産業投資と政府保証の合計）
- ・R6：最大600億円（産業投資と政府保証の合計）

## 支援対象・資金供給手法

○再エネ・蓄エネ・省エネ、資源の有効利用等、脱炭素社会の実現に資する幅広い事業領域を対象。

○出資、メザニンファイナンス（劣後ローン等）、債務保証等を実施。



脱炭素に必要な資金の流れを太く・早くし、地方創生や人材育成など価値創造に貢献

# 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業のうち、 (1) ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業（経済産業省連携事業）



【令和6年度予算額 4,000百万円の内数（4,260百万円の内数）】

【令和5年度補正予算額 8,211百万円の内数】



初期費用ゼロでの自家消費型太陽光発電・蓄電池の導入支援等により、ストレージパリティの達成を目指します。

## 1. 事業目的

- 初期費用ゼロでの自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池の導入支援等を通じて、太陽光発電設備・蓄電池の価格低減を促進しながらストレージパリティを達成し、我が国の再エネの最大限導入と防災性強化を図る。

## 2. 事業内容

自家消費型の太陽光発電は、建物でのCO2削減に加え、停電時の電力使用を可能として防災性向上にもつながり、（電力をその場で消費する形態のため）電力系統への負荷も低減できる。また、蓄電池も活用することで、それらの効果を高めることができる。さらに、需要家が初期費用ゼロで太陽光発電設備や蓄電池を導入可能なオンサイトPPAという新たなサービスも出てきている。

本事業では、初期費用ゼロでの自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池の導入支援等を通じて、太陽光発電設備・蓄電池の価格低減を促進しながら、ストレージパリティ（太陽光発電設備の導入に際して、蓄電池を導入しないよりも蓄電池を導入した方が経済的メリットがある状態）の達成を目指す。

- ①【補助】業務用施設・産業用施設・集合住宅・戸建住宅への自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池（車載型蓄電池を含む）の導入支援を行う。

※蓄電池（V2H充放電設備含む）導入は必須

※太陽光発電の発電電力を系統に逆潮流しないものに限る（戸建住宅は除く）

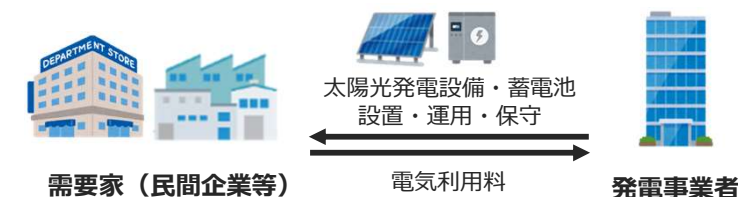
- ②【委託】ストレージパリティ達成に向けた課題分析・解決手法に係る調査検討を行う。

## 3. 事業スキーム

- 事業形態
  - ① 間接補助事業（太陽光発電設備：定額、蓄電池：定額（上限：補助対象経費の1/3））
  - ② 委託事業
- 委託先及び補助対象 民間事業者・団体等
- 実施期間 令和3年度～令和7年度

## 4. 事業イメージ

### オンサイトPPAによる自家消費型太陽光発電・蓄電池導入



### 太陽光発電設備の補助額

	業務用施設	産業用施設	集合住宅	戸建住宅
PPA リース	5万円/kW			7万円/kW
購入	4万円/kW			—

\* 新規で太陽光発電を導入する場合に限り、定置用蓄電池単体での補助も行う。  
\* EV・PHV（外部給電可能なものに限る）をV2H充放電設備とセットで購入する場合に限り、蓄電容量の1/2×4万円/kWh補助（上限あり）

お問合せ先： 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室 電話：0570-028-341

# 地方公共団体実行計画の概要

- 地方公共団体は、**地球温暖化対策推進法**第21条に基づき、**地球温暖化対策計画**に即して、**地方公共団体実行計画（地方公共団体の温室効果ガス削減計画）**を策定することとされている。

## 地方公共団体実行計画（事務事業編）

公共施設における再エネ・省エネ設備導入など、**自らの事務及び事業**に関する温室効果ガス削減計画  
（すべての地方公共団体に義務付け）

## 地方公共団体実行計画（区域施策編）

- ① 事業者・住民等の取組も含めた**区域全体の削減計画**。以下 4 項目の施策と、**施策の目標**を定める。  
（都道府県・指定都市・中核市・施行時特例市に義務付け、その他市町村は努力義務。）
  - ・ 再生可能エネルギー導入の促進
  - ・ 地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制の推進
  - ・ 都市機能の集約化、公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善
  - ・ 循環型社会の形成
- ② **すべての市町村**は、①に加えて、**地域の再エネ事業（地域脱炭素化促進事業）**の実施に関する要件（対象となる区域（**促進区域**）、事業に求める**地域貢献の取組**等）を定めるよう努める。  
また、要件を満たす**事業計画について認定**を行う。
- ③ **都道府県**は、①に加えて、市町村が促進区域を定める際の環境配慮の基準を定めることができる。

※令和 6 年度改正温対法により、令和 7 年 4 月から「地域の再エネ事業の実施に関する要件を市町村と共同策定」、「複数市町村にわたる地域脱炭素化促進事業計画の認定等」が可能となる。

# 地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム（LAPSS）

- 地方公共団体における、地方公共団体実行計画（事務事業編・区域施策編）の策定及び進捗管理を円滑に推進するための支援システム。

## 地方公共団体の課題

### 実行計画の策定・改定

- ・ 人員不足、知識不足により、実行計画が未策定
- ・ 計画策定に向け、温室効果ガス削減に向けた有効な取組を知りたい 等

**LAPSSで  
地方公共団体の  
課題をカバー**

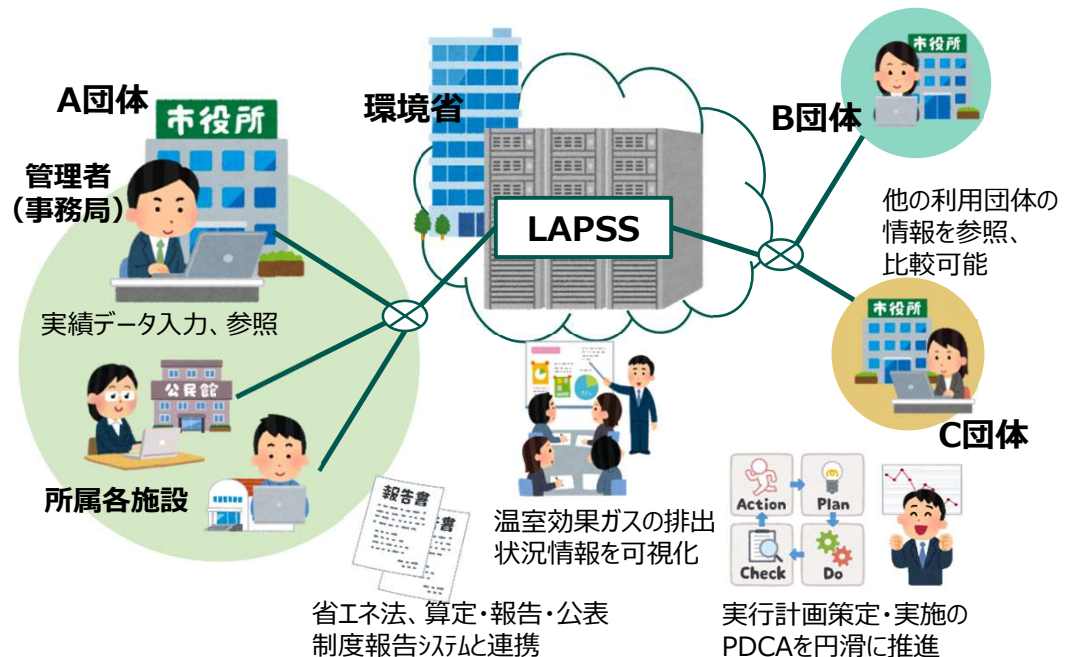


### 実効計画の管理（措置の実施、点検）

- ・ 活動量のデータ収集に手間がかかる
- ・ 収集データの確認・修正が大変
- ・ 温室効果ガス排出量の計算が大変 等

## LAPSSの主な機能・特徴

- 情報登録フォームを活用した計画策定業務のサポート
- システム上で他団体の取組措置情報を収集することが可能
- 公共施設や公用車等のデータ（電力、燃料等の使用量）をクラウド管理し、排出量推移・内訳等が見える化
- LAPSSを通じてデータ収集や督促ができ、施設管理部局との個別のメール・電話によるやりとりが不要
- 入力値の自動チェック機能や、最新の排出係数がシステムに反映されるため事務局負担が軽減される
- 省エネ法、温対法等の関連する法制度の温室効果ガス算出に係る作業負担が軽減される
- 電話、Eメール対応のヘルプデスクや、操作勉強会を開催



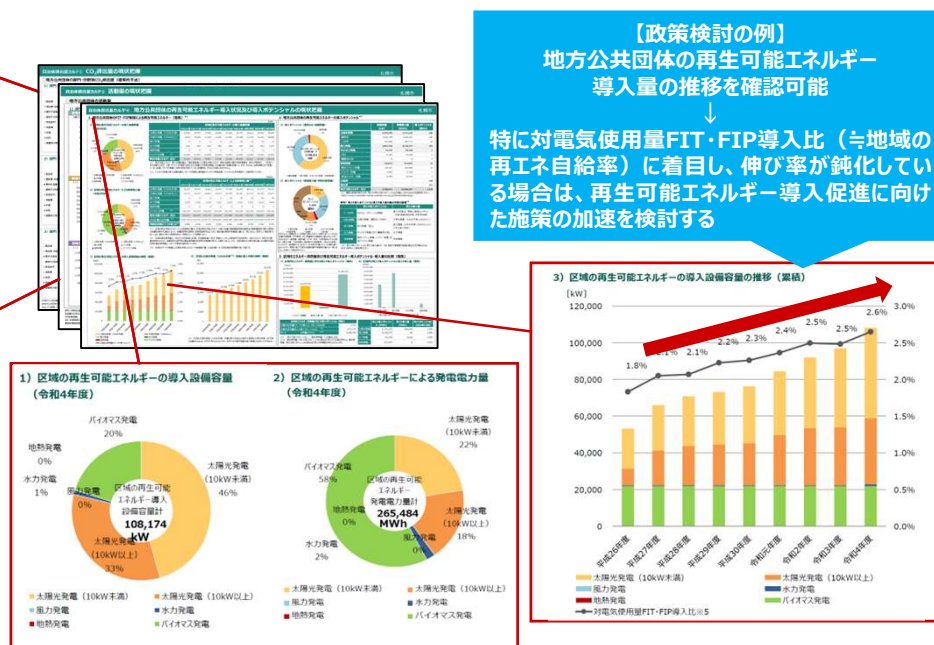
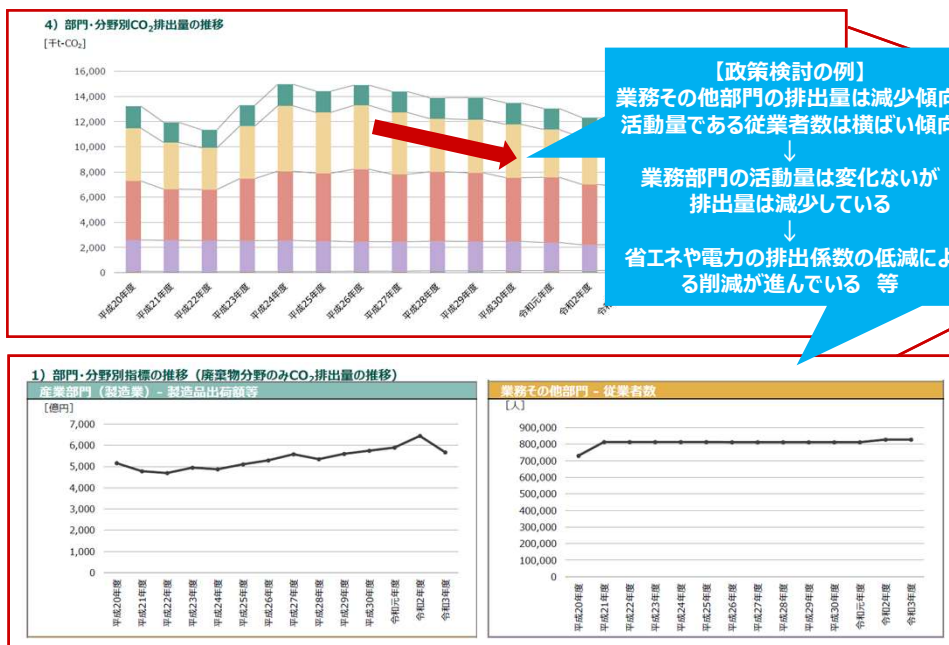


# 自治体排出量カルテ ～排出量の「見える化」～

■ 自治体排出量カルテとは、**都道府県・市区町村の部門別CO<sub>2</sub>排出量の現況推計等の時系列データ**をわかりやすく可視化した資料である。また、CO<sub>2</sub>排出量に加えて、FIT・FIP制度による再生エネの導入状況や他の地方公共団体と比較した状況等を包括的に知ることができる。

## 部門別排出量の経年推移を用いた政策検討

## 再生可能エネルギー導入促進に係る政策検討



## ★ 経年実績データ

- ☆ 温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）の部門別排出量
- ☆ 算定報告公表制度による特定事業所の排出量
- ☆ 人口、自動車保有台数などの活動量指標
- ☆ FIT・FIP制度における再生エネ導入量
- ☆ REPOSにおける再生エネポテンシャルデータ

## ★ 他の地方公共団体との比較

- ☆ 温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）排出量の比較
- ☆ 再生エネ導入量の比較
- ☆ 特定事業所排出量の比較
- ☆ 再生エネポテンシャルデータの比較

# 地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト



- 環境省では、地方公共団体が「**地方公共団体実行計画**」の策定・実施等に際して有益な情報を提供する「**地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト**」を開設。

## 特徴 1 各種マニュアルの掲載

事務事業編・区域施策編・促進事業編ごとのマニュアルや、それらを簡略化した資料等を掲載。実行計画を策定・改定する際の利用を想定。

## 特徴 2 各種ツール類の掲載

自治体の取組事例や自治体排出量カルテなどの、実行計画を策定する際に参考となるツールを掲載。

## 特徴 3 役立つリンクの掲載

実行計画の策定・改定に有益な情報を提供するREPOSやEADASなどへのリンクを掲載。



出典：地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト

([http://www.env.go.jp/policy/local\\_keikaku/index.html](http://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/index.html))

# 地方公共団体脱炭素取組状況マップ

■ 地方公共団体実行計画の策定・実施状況、及び地域脱炭素化促進事業制度に係る事項の設定状況等について、都道府県別、市区町村別に可視化して脱炭素の取組状況を整理。

全国

事務事業編の策定状況

区域施策編の策定状況

地域脱炭素化促進事業  
の策定・設定状況

ゼロカーボンシティ表明状況

都道府県

×  
47都道府県

+  
都道府県の取組状況  
を表形式で整理

市町村の取組状況を表形式で整理

事務事業編

区域施策編

地域脱炭素化促進事業

ゼロカーボンシティ表明

市町村

×  
1,741市町村

出典：地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト  
([http://www.env.go.jp/policy/local\\_keikaku/index.html](http://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/index.html))



# 環境アセスメントデータベース「EADAS」の概要



- 再生可能エネルギーに関する情報や、地域の自然環境・社会環境の情報をウェブサイト上のGISシステムで一元的に提供し、再生可能エネルギーの導入に向けたゾーニング等の取り組みや環境アセスメント等の場面における**情報交流・理解促進**を通じて、**合意形成を促進**する。

## 全国環境情報

- 地域の自然環境に関する情報  
(自然公園、重要種の生息情報など)
- 地域の社会環境に関する情報  
(土地利用規制の情報など)

## 再生可能エネルギー情報

- 再生可能エネルギーに関する情報  
(風力・太陽光発電所、送電線など)

## 風力発電の鳥類センシビリティマップ

## 国立公園等インベントリ整備情報

## 情報整備モデル地区環境情報



豊富な情報を一元的に収録

## 環境アセスメント データベース “EADAS”

- ウェブサイト上のGISで閲覧
- パソコン、タブレット、スマートフォンで誰でもアクセス



閲覧・情報の活用

## 地方公共団体

- 地域特性の把握
- 再生可能エネルギー導入適性の把握

### 情報交流-理解促進

## 地域住民・関係者

- 住民、先行利用者、NPOなどの関係者の共通理解の促進

### 情報交流-理解促進

## 再エネ事業者等

- 初期の立地調査や現況調査の効率化
- 立地リスクの低減



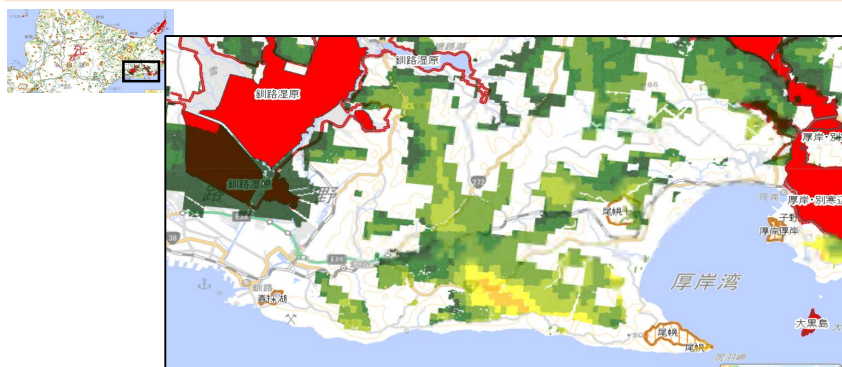
# 再エネポテンシャルが可視化される「REPOS（リーポス）」



- 環境省は、デジタルで誰でも再エネポテンシャル情報を把握・利活用できるよう、「再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS：Renewable Energy Potential System）」を開設。  
<http://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/index.html>
- 任意の区域内のポテンシャル情報の表示など、**促進区域や再エネ目標設定を支援するツールも整備している。**

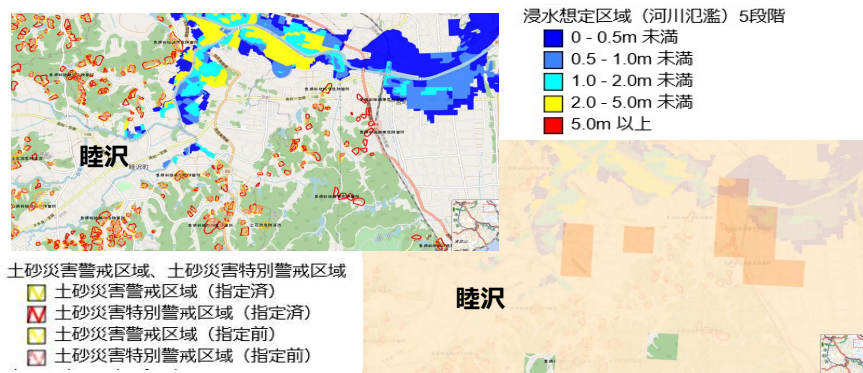
## 特徴 1

### 地域情報・環境情報と統合（環境影響情報サイトと自動連携）

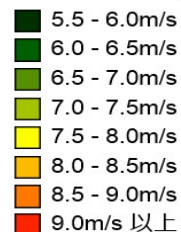


## 特徴 3

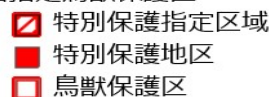
### ポテンシャル情報と防災情報も重ね合わせて表示



### 陸上風力（地上高80m）

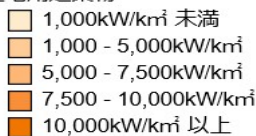


### 国指定鳥獣保護区



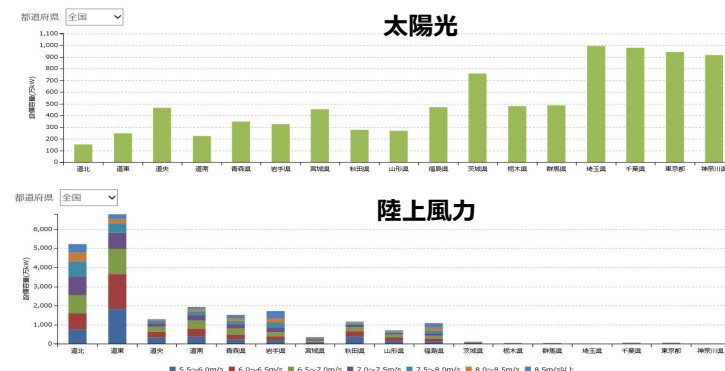
### 住宅系

#### 住宅用建築物



## 特徴 2

### 自治体別（都道府県別、市町村別）にポテンシャル情報を表示



## 特徴 4

### 自治体別（都道府県別、市町村別）に再エネ導入実績を表示

#### 東京都千代田区 結果表示

太陽光	風力	中小水力	地熱	地中熱
導入実績(平成29年度)				
太陽光 導入実績 (10kW未満)				101.50 kW
太陽光 導入実績 (10kW以上50kW未満)				31.80 kW
太陽光 導入実績 (50kW以上500kW未満)				238.70 kW
太陽光 導入実績				

# 地域経済循環分析＝経済側面を可視化

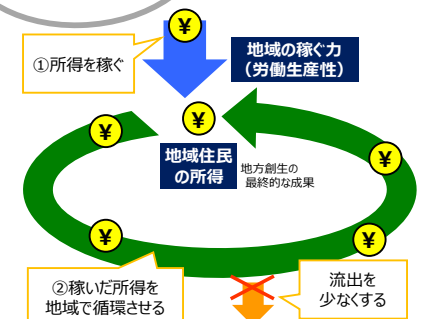
## 自動作成 ツール

- ・ 地域経済の全体像と、域外からの資金の流入を「見える化」
- ・ 資金の流れ、産業間のつながり、経済構造を簡単に把握

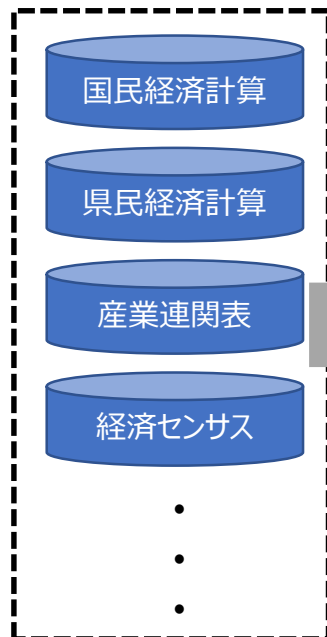
## 経済波及 効果ツール

- ・ 再エネ導入や、観光客増加等の経済波及効果をシミュレーション
- ・ 様々な条件を自ら設定して試算
- ・ 事業効果と、施設整備施策は建設効果を出力

市町村ごと、  
複数自治体の圏域  
で分析可能



地域の経済循環の構造のイメージ。  
稼ぐ力をつけ、地域で循環させて流出を少なくすること、地域住民の所得向上につながる



## 操作手順

- 1 ツールダウンロード  
(無料)  
<http://chiikijunkan.env.go.jp/manabu/bunseki/>
- 2 ツールの立ち上げ  
分析開始
- 3 分析結果の自動出力  
(パワーポイントファイル)



出力イメージ

- ✓ 地域共生型  
再エネ事業の検討
- ✓ 得意分野を生かした  
地域振興施策の立案
- ✓ 統計データに基づいた  
合意形成の促進

# PPA等の第三者所有による太陽光発電設備導入の手引き

## ～公共施設への再エネ導入 第一歩を踏み出す自治体の皆様へ～



- 地球温暖化対策計画等において、自治体の公共施設は、2030年50%、2040年100%の太陽光発電施設導入が求められている。環境省は、自治体職員向けに、初期費用及びメンテナンスが不要であり、設備設計も民間提案とすることが可能であるため、少ない労力で短期間に多くの設備導入が可能な「第三者所有モデル」による導入についての手引きや事例集、公募要領のひな型等を令和5年3月に公表。
- 第三者所有モデルの基礎情報や検討方法から契約にいたるまでの具体的なフロー等を事例を交えて解説。



### 公共施設への再エネ導入 第一歩を踏み出す自治体の皆様へ

PPA等の第三者所有による太陽光発電設備導入の手引き

令和5年3月



### PPA等の第三者所有による太陽光発電設備導入の手引き 概要版 第三者所有による太陽光発電設備の導入フロー

第三者所有は、概ね以下のフローを進めることになります。※期間は10～30施設程度を想定したもの



※余剰発電を行うための系統連系は、手続きに時間を要するため、注意が必要です。また、補助金

### PPA等の第三者所有による太陽光発電設備導入の手引き 概要版 第三者所有モデルとは

太陽光発電設備の導入は「自己所有」と「第三者所有」の2つのパターンがあります。  
第三者所有では、設備導入費用の確保や、メンテナンス対応が難しい自治体も太陽光発電設備導入が可能です。

### 第三者所有モデル

自治体が所有する公共施設の屋根や公有地などに、事業者が発電設備を設置・所有・管理する方法



初期費用不要

メンテナンス不要

短期間に多くの設備導入が可能

※初期費用及びメンテナンス費用等は電気代やリース代として支払います。  
※契約が長期間となり、施設の防水工事や屋根改修時等に設備を自由に動かすことができないことなどに留意が必要です。



全国の自治体による導入検討事例等を紹介している  
**動画**も公開中！

手引き公開URL（環境省ウェブサイト） [https://www.env.go.jp/page\\_00545.html](https://www.env.go.jp/page_00545.html)



# 地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律 施行状況調査



- 毎年度、地方公共団体（実行計画の策定義務のある団体）に対して「地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」を実施している。
- 実行計画の策定状況、計画策定上の課題、計画の推進体制、地球温暖化対策・施策の実施状況等を調査している。
- 調査結果は環境省HP、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイトで公表している。令和3年度調査からは、一部の結果をオープンデータとして公開している。

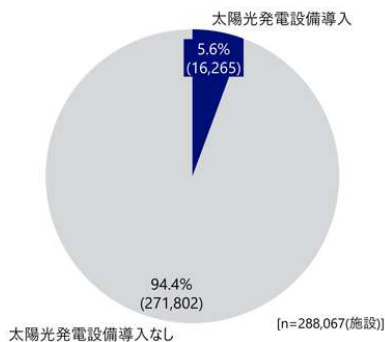
## <施行状況調査報告書概要版から>

### （３）事務事業に関する再生可能エネルギー導入に向けた取組状況 ①太陽光発電設備導入状況 公共施設\*における太陽光発電設備導入状況【Q1-4(2)、Q1-8】

- 公共施設における太陽光発電設備導入割合は5.6%（16,265施設/288,067施設）

- 団体区分別にみると、都道府県、政令指定都市では管理施設数の15%程度で太陽光発電設備の導入が進んでいる。

公共施設における太陽光発電設備導入状況



公共施設における太陽光発電設備導入状況【団体区分別】



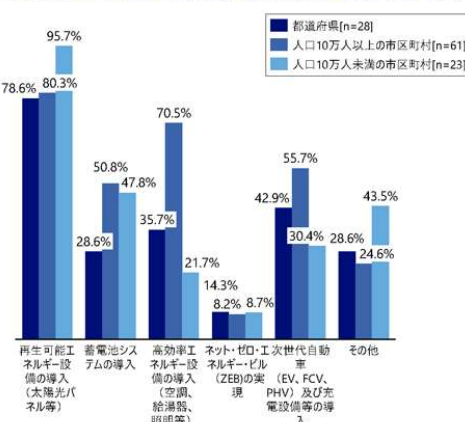
\*実行計画（事務事業編）の対象施設。施設のみを対象とし、設備等（街路灯・信号機等、自動車、船舶、飛行機・ヘリコプターは除く）

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI 18

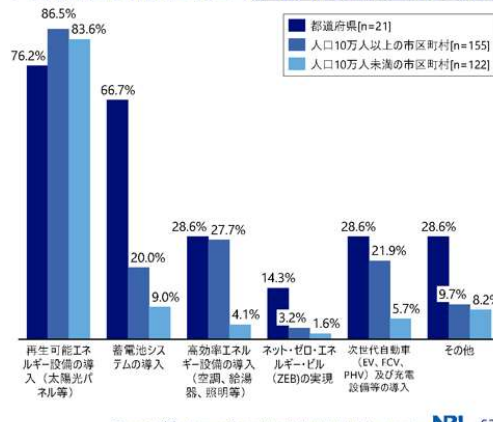
### （３）区域における脱炭素化に向けた取組状況 ③住民または企業への導入支援状況 自治体独自の補助金制度【Q2-5(3)②】

- 自治体独自の補助金制度を有している団体について、法人向け・個人向けともに、再生可能エネルギー設備の導入に係る補助金制度を導入している自治体が多い。
- 「その他」の内容としては、「家庭用燃料電池の設置補助」、「HEMS補助」、「ZEH補助」等の回答が見られた。

自治体独自の補助金制度（法人、団体区分別）【Q2-5(3)②】



自治体独自の補助金制度（個人、団体区分別）【Q2-5(3)②】



Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI 63



---

**【参考資料】**  
**家庭部門・運輸部門**

---

# 「デコ活」（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）とは

- 2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向け、2022年10月に発足した国民のみなさまの**行動変容・ライフスタイル転換**を強力に後押しするための新しい国民運動です。
- 脱炭素につながる将来の豊かな暮らしの全体像・絵姿をご紹介しますとともに、**国・自治体・企業・団体等が連携**し、国民のみなさまの新しい暮らしを後押しします。

脱炭素の実現に向け、暮らし、ライフスタイルの分野でも大幅なCO<sub>2</sub>削減が求められます。



しかし、国民のみなさまの行動に具体的に結びついていない状況です。



①例えば10年後など、脱炭素につながる**将来の豊かな暮らしの全体像、絵姿**をお示しします。



②国、自治体、企業、団体等で共に、**国民のみなさまの新しい暮らしを後押し**します。



国際的（G7・G20等）にも

- ・ 日本から**製品・サービスをパッケージにした新しいライフスタイル**の提案・発信
- ・ **官民連携によるライフスタイル・イノベーション**の国際協調を提案・発信



**国内での新たな消費・行動の喚起とグローバルな市場創出を促します。**

## 【参考】「デコ活」の背景（1/2）

○脱炭素の実現に向けては、2030年家庭66%、運輸35%、非エネ14%、業務51%削減など、暮らしの分野でも大幅な削減が求められます。

### 地球温暖化対策計画（令和3年）の概要

温室効果ガス排出量・吸収量 (単位：億t-CO <sub>2</sub> )		2013排出実績	2030排出量	削減率	従来目標
		14.08	7.60	▲46%	▲26%
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		12.35	6.77	▲45%	▲25%
部門別	産業	4.63	2.89	▲38%	▲7%
	業務その他	2.38	1.16	▲51%	▲40%
	家庭	2.08	0.70	▲66%	▲39%
	運輸	2.24	1.46	▲35%	▲27%
	エネルギー転換	1.06	0.56	▲47%	▲27%
非エネルギー起源CO <sub>2</sub> 、メタン、N <sub>2</sub> O		1.34	1.15	▲14%	▲8%
HFC等4ガス（フロン類）		0.39	0.22	▲44%	▲25%
吸収源		-	▲0.48	-	(▲0.37億t-CO <sub>2</sub> )
二国間クレジット制度（JCM）		官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO <sub>2</sub> 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。			-

出典：地球温暖化対策計画 概要

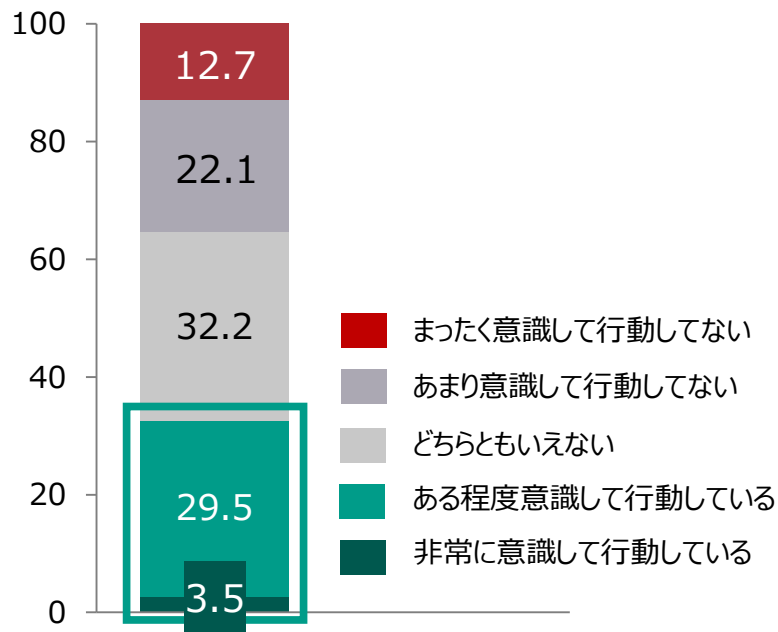
## 【参考】「デコ活」の背景（2/2）

○9割の方々が脱炭素という用語を認知している一方、そのために何をしたらよいか分からないなど、具体的な行動に結びついていないとも言えない状況にあります。

「脱炭素」という言葉を知っている人は90.8%、  
行動に移している人は33.1%

脱炭素について若年層では、「よくわからない」、  
「意識・貢献できる瞬間がない」と回答した人が約 6 割

どの程度脱炭素社会に向けた行動をしているか  
(%)



脱炭素社会の実現に向けて取り組むことについて、  
正直どのように思うか（とてもそう思う＋そう思う）  
（10代～20代の回答）

	(%)
正直、よくわからないので、やるべきことを決めてくれたら従う	59.4
正直、意識・貢献できる具体的な瞬間がない	58.5
正直、自分一人でやっても変わらない	56.9
正直、取り組むモチベーションが続かない	50.2

出典：博報堂「第二回 生活者の脱炭素意識&アクション調査」～2022年3月調査結果～



# 「デコ活」の全体像（脱炭素につながる将来の豊かな暮らしの絵姿）

○ 今から約10年後、**生活がより豊かに、より自分らしく快適・健康**で、そして2030年温室効果ガス削減目標も同時に達成する「新しい豊かな暮らし」を提案をします。



# 新国民運動の愛称「デコ活」

○2023年7月に愛称が「デコ活」に決定し、同年8月、ロゴマーク、メッセージ、アクション等も決定しました。



## 愛称

国民に広く公募し（8,200件の応募）、愛称公募選定会議で「デコ活」※に決定（生みの親↑）  
 ※二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を減らす(DE)脱炭素(Decarbonization)と環境に良いエコ(Eco)を含む"デコ"と活動・生活を組み合わせた新しい言葉

## ◆ ロゴ・メッセージ・アクション



◆ “くらしの10年ロードマップ”を策定  
 進捗フォローアップを行い計画的に実行

## デコ活アクション まずはここから

- デ 電気も省エネ 断熱住宅
- コ こだわる楽しさ エコグッズ
- カ 感謝の心 食べ残しゼロ
- ツ つながるオフィス テレワーク

# 「デコ活」を冠した組織・制度・予算について

○関連する組織・制度・予算に「デコ活」を冠した愛称を付け、ワンメッセージで「デコ活」の普及を後押しします。

組織・制度・予算	愛称
環境省 脱炭素ライフスタイル推進室	デコ活応援隊
新国民運動・官民連携協議会	デコ活応援団
豊かな暮らしを後押しする関連予算すべて	デコ活予算
全国地球温暖化防止活動推進センター	デコ活ジャパン
地域地球温暖化防止活動推進センター	デコ活ローカル
地球温暖化防止活動推進員	デコ活推進員

## 一般会計、エネルギー対策特別会計におけるデコ活関係予算の合計 2,940億円（令和5年度補正予算及び令和6年度当初予算）

- ・「デコ活」（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）推進事業：38億円
- ・食品ロス削減、サステナブル・ファッション等の推進及び「デコ活」を契機としたライフスタイル変革推進事業：5.7億円
- ・断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO<sub>2</sub>加速化支援：1,350億円
- ・商用車の電動化促進事業：409億円 など



# 「デコ活アクション」について

- 具体的な取組の事例として、3分野、計13種類の「デコ活アクション」を決定しました。
- 以下の事例に限らず、暮らしが豊かになり、脱炭素などに貢献していくものは、すべて「デコ活アクション」です。

分類			アクション
まずはここから	住	デ	電気も省エネ 断熱住宅（電気代をおさえる断熱省エネ住宅に住む）
	住	コ	こだわる楽しさ エコグッズ（LED・省エネ家電などを選ぶ）
	食	カ	感謝の心 食べ残しゼロ（食品の食べ切り、食材の使い切り）
	職	ツ	つながるオフィス テレワーク（どこでもつながれば、そこが仕事場に）
ひとりでのCO2 が下がる	住		高効率の給湯器、節水できる機器を選ぶ
	移		環境にやさしい次世代自動車を選ぶ
	住		太陽光発電など、再生可能エネルギーを取り入れる
みんなで実践	衣		クールビズ・ウォームビズ、サステナブルファッションに取り組む
	住		ごみはできるだけ減らし、資源としてきちんと分別・再利用する
	食		地元産の旬の食材を積極的に選ぶ
	移		できるだけ公共交通・自転車・徒歩で移動する
	買		はかり売りを利用するなど、好きなものを必要な分だけ買う
	住		宅配便は一度で受け取る



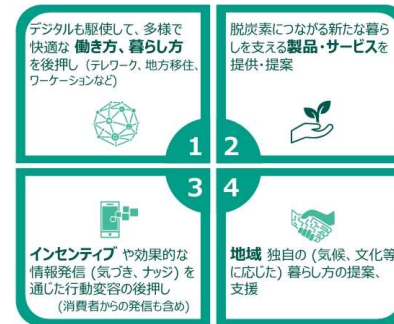
# 「デコ活」における連携・サポートの例

- 「デコ活」における主な連携・サポートは、以下のとおりです。
- 詳細は、ポータルサイト（<https://ondankataisaku.env.go.jp/decokatsu/>）をご確認ください。

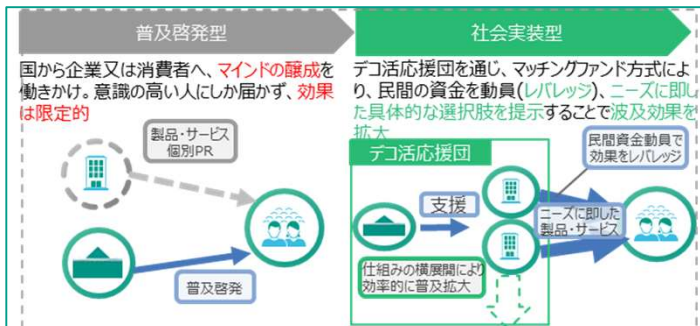
## ●「デコ活応援団」による連携・マッチング



## ●脱炭素型「取組・製品・サービス」の発信



## ●「補助金」による社会実装型取組支援



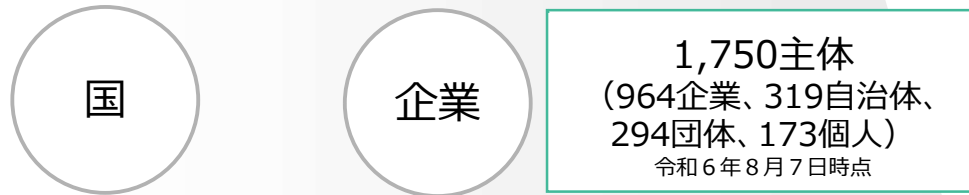
## ●「デコ活応援隊」による後押し・サポート



**官民連携でみなさまの行動変容・ライフスタイル転換を後押しします！**

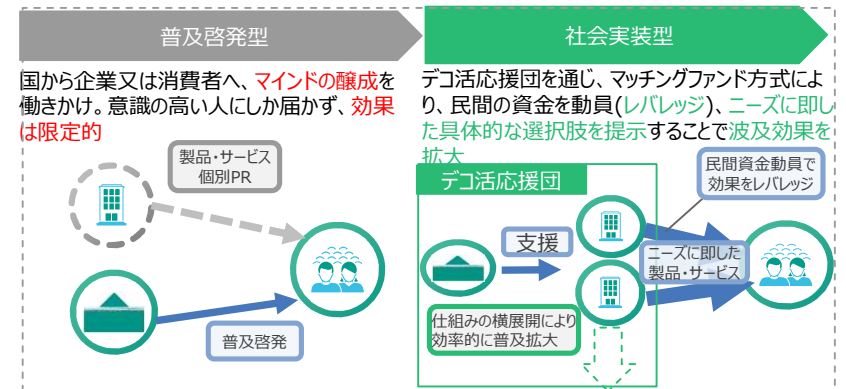
# 「デコ活応援団」(官民連携協議会)の役割・機能

- 官民連携で「デコ活」の効果的な実施につなげるため、プラットフォームとして、企業・自治体・団体等による官民連携協議会を新国民運動と同時に立ち上げ、一体的な展開を図っています。
  - 「デコ活応援団」の位置付け=国・企業・自治体団体等の連携・実践の場 & 情報共有・意見交換の場
  - 官民連携実践プロジェクトの組成から実施、フォローまで事務局等がサポートします。
- 参画者間のマッチング・案件形成・情報発信・補助金**などの支援が可能ですのでお気軽にご相談ください！



## 「デコ活」推進に係る社会実装型取組等支援

マッチングファンド方式により、民間の資金やアイデア等を動員し、「新しい豊かな暮らし」を支える製品・サービスを効果的・効率的に社会に実装するためのプロジェクトを実施。※補助率：定額（1/3相当）



※詳細は、[一般社団法人地域循環共生社会連携協会 \(一般社団法人低炭素社会創出促進協会\) \(rcespa.jp\)](http://rcespa.jp) からご確認ください。

# 「デコ活応援団」におけるスモールグループの運用・テーマ設定



- デコ活応援団内で個別テーマに係るスモールグループを運用し、積極的な議論を行う場を設定しています。
- スモールグループへの参加の希望や新規テーマ設定についても常時、受け付けています。

テーマ	人数	議論中の論点・これまでのご意見
①住宅	128	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者にとってストック（既存住宅）の省エネ化の優先度を向上させる取組方法の策定</li> <li>断熱における課題の特定と、消費者の関心を高める効果的な訴求方法の検討</li> </ul>
②インセンティブ/ポイント	140	<ul style="list-style-type: none"> <li>インセンティブを用いた脱炭素の啓発方法検討</li> </ul>
③モビリティ	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>ユーザーがエコドライブ等の取組を自発的、もしくは能動的に実施可能な仕組みの形成方法検討</li> </ul>
④食	96	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業間連携により、自律分散型の地産地消を実現できる具体手段の検討</li> <li>食の生産、物流の中で、最も脱炭素へのインパクトが大きい分野の特定</li> </ul>
⑤宅配/通販	68	<ul style="list-style-type: none"> <li>エコドライブの訴求方法検討</li> <li>利用者の利便性と環境への配慮の判断軸の策定</li> </ul>
⑥サステナブルファッション	74	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者の衣服リサイクルへの意識を向上させる訴求手段・方法の検討</li> </ul>
⑦教育	111	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員へ向けた学習環境の整備方法の検討</li> <li>子供が自分ごととして行動できる教育方法の策定</li> </ul>
⑧GHG見える化	152	<ul style="list-style-type: none"> <li>見える化から、行動変容に繋がる仕組みの策定</li> </ul>

テーマ	人数	議論中の論点・これまでのご意見
⑨プラスチック	94	<ul style="list-style-type: none"> <li>リサイクルの原料収集、原料の選別等の、リサイクルの各工程における課題の特定</li> <li>上記を解決する技術・運用方法の共有・策定</li> <li>マイボトル等の、消費者を巻き込んだプラスチック削減方法の策定と、課題の特定</li> </ul>
⑩意識啓発	143	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネに対するネガティブイメージを払拭するための対応方針策定</li> <li>知識の蓄積のみならず、環境問題を自分ごととして捉え、行動を促すための啓発方法の策定</li> <li>脱炭素を啓発する適切なターゲットの選定</li> </ul>
⑪ワーケーション	56	<ul style="list-style-type: none"> <li>再エネ活用に向けた実証実験とワーケーションを融合した取組事例の共有</li> <li>地域住民との効果的な連携方法の策定</li> </ul>
⑫生物多様性	90	<ul style="list-style-type: none"> <li>生物多様性の数値化、計算方法の検討</li> <li>企業の生物多様性保全に向けた行動指針策定</li> </ul>
⑬廃棄物	99	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物のリサイクルにおける課題・原因の特定 ⇒全国規模の一斉回収が難しい ⇒コストが高い（特に複合素材のリサイクル） ⇒運輸時にCO2が排出される</li> </ul>
⑭若者	57	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者の環境配慮型商品への購買意欲を向上させる取組方法の検討 ⇒企業間イベント、インセンティブ付与の検討</li> </ul>

※令和6年8月7日時点

# 「デコ活宣言」/取組・製品・サービスの発信/「#デコ活」による発信

- 「デコ活」推進のため、組織（企業・自治体・団体）、個人単位で「デコ活宣言」を呼びかけています。  
「デコ活宣言」を実施いただくことで、ダウンロードツール等をご利用いただくことができます。
- ポータルサイトにおいて、「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを支える取組・製品・サービス」の登録を広く受け付けています。
- 登録いただいたものは、ポータルサイトやSNS等で発信します。
- 日々の「デコ活」の取組を「#デコ活」としてSNS等で発信し、広めていただくこともお願いしています。

## 脱炭素に資する取組・製品・サービス

デジタルも駆使して、多様で快適な **働き方、暮らし方** を後押し（テレワーク、地方移住、ワーケーションなど）



1

脱炭素につながる新たな暮らしを支える **製品・サービス** を提供・提案



2



**インセンティブ** や効果的な情報発信（気づき、ナッジ）を通じた行動変容の後押し（消費者からの発信も含め）

3



**地域** 独自の（気候、文化等に応じた）暮らし方の提案、支援

4

## デコ活宣言

8,124主体

環境省として宣言したほか、企業・自治体・団体・個人が宣言  
令和6年8月7日時点

**宣言①：製品、サービス、取組展開を通じてデコ活を後押しします！**

**宣言②：生活・仕事の中で、デコ活を実践します！**

## #デコ活

（コメントのサンプルです。コピーしてご活用ください）

デコ活しました！

[https://ondankataisaku.env.go.jp/decokatsu/](https://ondankataisaku.env.go.jp/decokatsu/#デコ活)  
u/ #デコ活



ポータル登録数:472件  
（デジタル関係:53件、製品・サービス:234件、インセンティブ:146件、地域:39件 ※重複有）  
令和6年8月7日時点



# 「くらしの10年ロードマップ」の策定

○デコ活応援団における協議やパブリックコメントの内容を踏まえ、2024年2月に「くらしの10年ロードマップ」を策定しました。

## 策定の背景

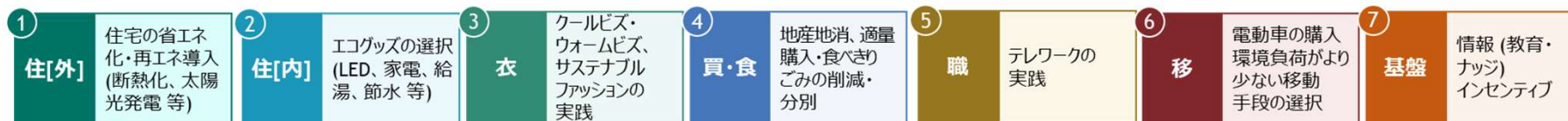
「新資本主義実行計画（R5.6.16閣議決定）」に基づき、国民のみなさまの行動変容・ライフスタイル転換を促し、脱炭素につながる新しい価値創造・豊かな暮らしを実現するために必要な方策・道筋を示すべく策定しました。

※「新資本主義実行計画（R5.6.16閣議決定）」における記載内容

「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしをつくる国民運動」を通じ、国民・消費者の行動変容・ライフスタイル変革等を促すため、グリーンライフ・ポイントやナッジの活用等も含めたロードマップを2023年度中に策定する。」

## 分野と今後

絵姿に基づき、暮らしの全領域（衣食住・職・移動・買物）を7つの分野に分けました。



進捗は毎年、フォローアップを行い、必要に応じて取組・対策を強化します（PDCAサイクルの着実な実施）。なお、その際、必要な項目は「家庭CO<sub>2</sub>統計」等を利用し、効率的かつ効果的な調査や把握を行います。

また、中間地点で進捗評価を行い、必要に応じてロードマップを見直します。

# 「くらしの10年ロードマップ」(概要)

○初めて**国民・消費者目線**で、**脱炭素につながる豊かな暮らしの道筋**（課題と仕掛け）を**全領域**（衣食住・職・移動・買物）で明らかにし、**官民連携**により行動変容・ライフスタイル転換を促進します。

## 国民にとっての**ボトルネック**

意欲

導入メリット・意義が不明  
昔のイメージのまま敬遠  
手間・難しさの忌避感  
問題への理解・関心不足

実践

初期費用・大規模支出  
導入に時間がかかる  
機会・情報が限定・不十分  
慣習・制度が実践を妨ぐ

行動制約

## 課題解消に向けた**仕掛け**（主な対策）

2024~2026

2027~2029

2030~

メリット・意義、最新情報を導入機会と同時に伝達（商業・公共施設等を体験・体感の場に）

新築/既存住宅リフォーム+太陽光発電設備・高効率給湯器等のパッケージ化

住

商品・ブランド別のエシカル度の見える化

衣

サステナブルツアー（出張・旅行等）、カーボンオフセット付き旅行保険等

移

科学的情報等を行動とセットで提供（DXを活用したワクワク感、楽しさなどの動機付け）

基盤

サブスクリプション型サービスやPPA・リース、環境配慮型ローン等の提供拡大

公的支援情報を分かりやすく提供し、複数補助制度の一括申請の受付を拡大

住

通常リフォームに合わせた+aの断熱、家電販売時の省エネ・再エネのパッケージ提案

住

リペア、アップサイクル・染め直し等、衣類の交換会、回収リサイクルの場の拡大

衣

フードシェアリング、フードドライブ・フードバンク活動、エシカル商品サービス等の拡大

買・食

テレワークとマッチするよう必要に応じてルール見直し、必要なサービス・インフラ・情報提供

職

データ活用した行動見える化、デマンドレスポンス、住民・従業員へのインセンティブ拡大

基盤

費用対効果に優れた気付き・ナッジの提供

基盤

行動変容・ライフスタイル転換

## お問合せ先



デコ活応援団事務局  
ボストン・コンサルティング・グループ(BCG)  
E-mail : [Decarbonized@bcg.com](mailto:Decarbonized@bcg.com)  
TEL : 03-6387-7198(直通)※土日祝除く



環境省 地球環境局 デコ活応援隊(脱炭素ライフスタイル推進室)  
[隊長(室長)] 島田  
[担当] 井原、飯田、稲谷、金井、郡司、中村(幸)、中山、金井塚  
奥野、武内、竹満、名越、野口、松本、中村(広)  
住所 : 〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2  
E-mail : [decokatsu@env.go.jp](mailto:decokatsu@env.go.jp)  
TEL : 03-5521-8341(直通) ※土日祝除く



**「デコ活」に関することならお気軽になんでもご連絡ください！**

# 参考動画（家庭部門・運輸部門）

## ■ デコ活関連動画 | デコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動） ([env.go.jp](https://env.go.jp))



## ■ (4)「環境省の二酸化炭素削減の取組について」環境省 水・大気環境局 モビリティ環境対策課 資料 <https://x.gd/zoRBD> (youtube.com)





